総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

自治体DX・情報化推進概要

～令和４年度地方公共団体における行政情報化の推進状況調査の取りまとめ結果～

令和５年４月
総務省自治行政局地域力創造グループ
地域情報化企画室

～ 目次 ～

1．はじめに ・・・2

2．調査結果

（1）自治体DXの推進体制等

① 組織体制

1 CIO（情報化統括責任者）の任命 ・・・3

2 CIO補佐官等の任命 ・・・4

3 DXを推進するための全体方針の策定 ・・・6

4 DXを推進するための全庁的・横断的な推進体制の構築 ・・・7

5 DX推進専任部署の設置 ・・・7

6 DX推進担当課室・情報政策担当課室の職員数 ・・・8

7 DXを推進するための外部デジタル人材の任用 ・・・9

8 DXを推進するための外部デジタル人材の活用 ・・・9

9 外部デジタル人材の任用人数等 ・・・10

② DX・情報化についての職員育成 ・・・11

（2）行政サービスの向上・高度化

① 行政手続のオンライン化の推進状況

1 申請・届出等手続のオンライン化計画及びオンライン利用促進計画の策定状況 ・15

2 申請・届出等手続をオンライン化するための通則条例の制定 ・・・16

3 ｅ-文書条例の制定 ・・・16

4 申請・届出等手続をオンライン化するためのシステムの導入 ・・・17

5 オンライン申請を可能とするための汎用的電子申請システムの導入 ・・・17

6 ぴったりサービスと自治体の基幹システムを接続するための申請管理システムの導入・19

7 申請・届出等手続の各種オンラインシステムにおけるASP・SaaS利用 ・・・19

8 申請・届出等手続の各種オンラインシステムにおける共同利用 ・・・20

9 オンライン利用実績 ・・・21

１０ オンライン利用の促進等に向けて講じた措置 ・・・24

② 住民サービス向上への取組状況

1 現状の課題を解決するための方策 ・・・26

2 住民サービス向上に向けた現状の課題把握 ・・・26

3 住民サービス向上を図るための住民視点の指標の策定 ・・・27

③ ホームページ等の状況

1 ホームページ等での住民参画や行政の透明性確保のための措置 ・・・28

2 ホームページの機能等 ・・・28

④ 電子決裁の状況

1 人事給与システムにおける電子決裁 ・・・29

2 財務会計システムにおける電子決裁 ・・・30

3 文書管理システムにおける電子決裁 ・・・31

⑤ 災害時の被災者情報管理業務システムの整備状況

1 災害時の被災者情報管理業務システムの整備 ・・・32

2 災害時の被災者情報管理業務システムの種類 ・・・32

⑥ 統合型地理情報システム（GIS）の整備状況

1 統合型地理情報システムへの取組 ・・・33

2 統合型地理情報システムの妨げとなっている原因 ・・・33

3 統合型地理情報システムの利用業務 ・・・34

4 統合型地理情報システムの整備方法 ・・・35

5 統合型地理情報システムの活用状況 ・・・35

（3）情報セキュリティ対策の実施状況

① 組織体制・規程類の整備

1 CISOの任命 ・・・36

2 CSIRTの整備 ・・・37

3 緊急時対応計画の策定 ・・・38

② 人的セキュリティ対策の実施 ・・・38

③ 調達・運用時の情報セキュリティ対策 ・・・39

④ 情報セキュリティ対策の監査・点検 ・・・39

⑤ 情報システムに関する業務継続計画（ICT-BCP）の策定状況

1 ICT-BCPの策定 ・・・40

2 ICT-BCPと全庁BCPとの関係 ・・・40

3 情報システムに関する業務継続訓練の実施 ・・・41

（4）デジタルデバイド対策

1 デジタルデバイド対策の実施 ・・・42

2 デジタルデバイド対策の具体的な施策 ・・・42

3．参考

1 テレワークの導入状況 ・・・43

2 AIの導入状況 ・・・43

3 RPAの導入状況 ・・・44

本概要における用語の定義 ・・・45

１．はじめに

本概要は都道府県47団体、市区町村1,741団体を対象に「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」を実施した結果を令和４年４月１日現在の状況として取りまとめたものである。
当概要及びそれぞれの調査項目の個別データ（一部を除く。）については総務省のホームページに掲載しているので、適宜参考にされたい。

（参考）近年の自治体DX・情報化に関する取組

		総務省自治行政局における取組等		法律の施行、政府全体の政策等
平成29年（2017年）	11月 12月	「地方公共団体におけるクラウド導入に係るロードマップ」の策定 「自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム」の稼働	３月 ５月 ６月	「地理空間情報活用推進基本計画」の策定 「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」の策定 「経済財政運営と改革の基本方針2017」 「未来投資戦略2017」
平成30年（2018年）	５月 ９月 	「地方公共団体におけるオンライン利用促進指針」の策定 「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」（一部改定） 「地方公共団体における情報セキュリティ監査に関するガイドライン」（一部改定）	１月 ６月 ７月 	「デジタル・ガバメント実行計画」の策定 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民活用データ活用推進基本計画」の策定 「経済財政運営と改革の基本方針2018」 「未来投資戦略2018」 「デジタル・ガバメント実行計画」の改定
平成31年 令和元年 （2019年）	12月	「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改定等に係る検討会」の設置	６月 12月	「情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律」（デジタル手続法）の制定 「デジタル・ガバメント実行計画」の改定
令和２年（2020年）	３月 12月 	「地方公共団体におけるオンライン利用促進指針」の改定 「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」の策定 「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」（一部改定） 「地方公共団体における情報セキュリティ監査に関するガイドライン」（一部改定）	12月	「デジタル・ガバメント実行計画」の改定 「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」
令和３年（2021年）	７月 12月	「自治体DX推進手順書」の作成 「自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書」の策定 「自治体の行政手続のオンライン化に係る申請管理システム等の構築に関する標準仕様書」の策定 「地域社会のデジタル化に係る参考事例集」の作成	５月 12月	「デジタル改革関連法」の成立 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の策定
令和４年（2022年）	３月 ９月 	「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」（一部改定） 「地方公共団体における情報セキュリティ監査に関するガイドライン」（一部改定） 「自治体デジタルトランスフォーメーション（DX）推進計画」の改定 「自治体DX推進手順書」の改定 「地域社会のデジタル化に係る参考事例集」の改定	６月 10月 12月	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の改定 「デジタル田園都市国家構想基本方針」の策定 「地方公共団体情報システム標準化基本方針」の策定 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定

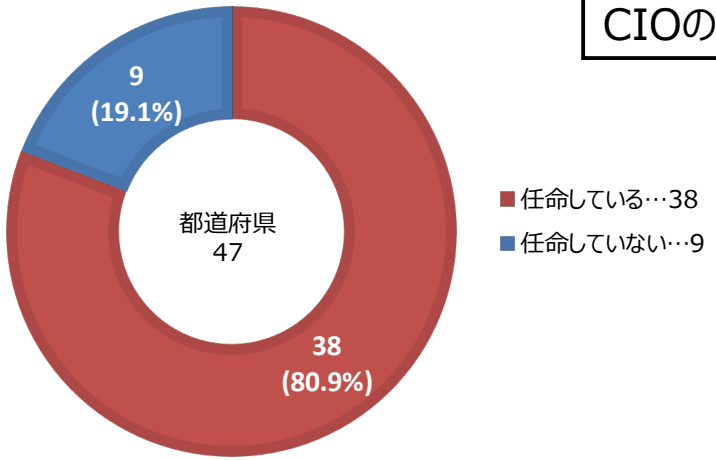
2．調査結果 （１）自治体DXの推進体制等

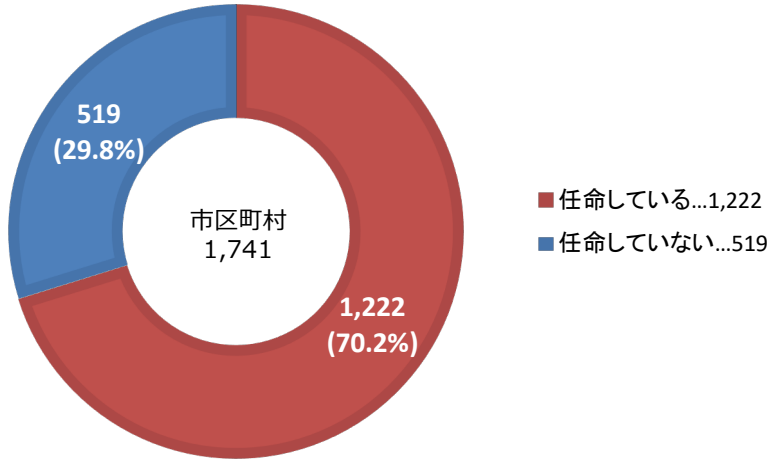
① 組織体制

1 CIO（情報化統括責任者）の任命

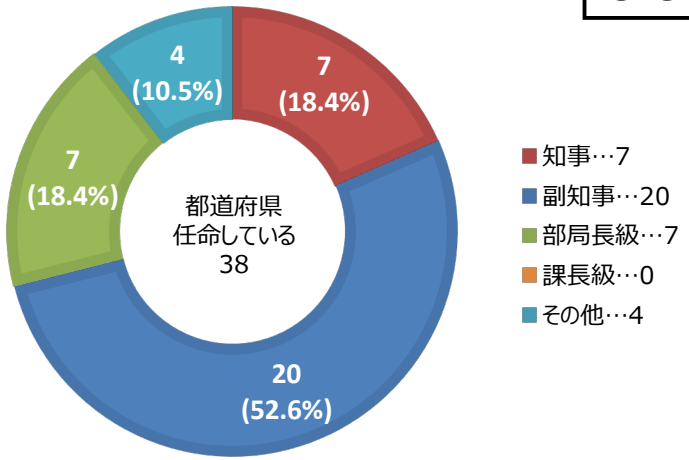
都道府県では38団体（80.9%）、市区町村では1,222団体（70.2%）がCIOを任命している。
また、任命している団体のうち、役職の内訳・外部デジタル人材の任用の有無は次のとおりである。

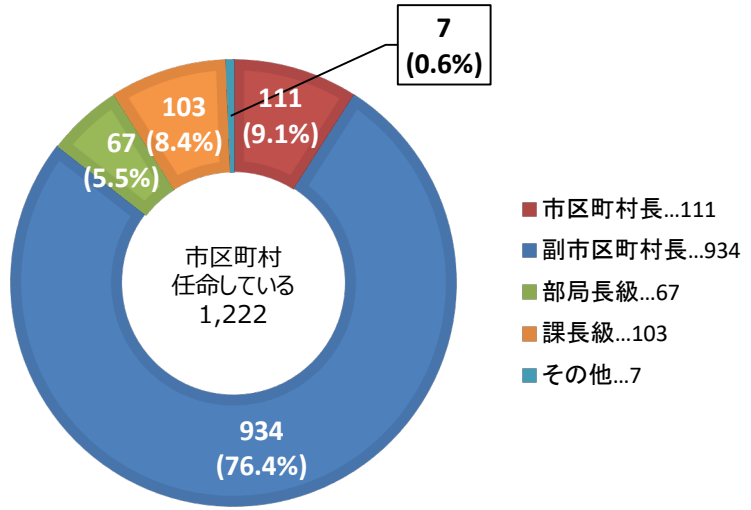
CIOの任命





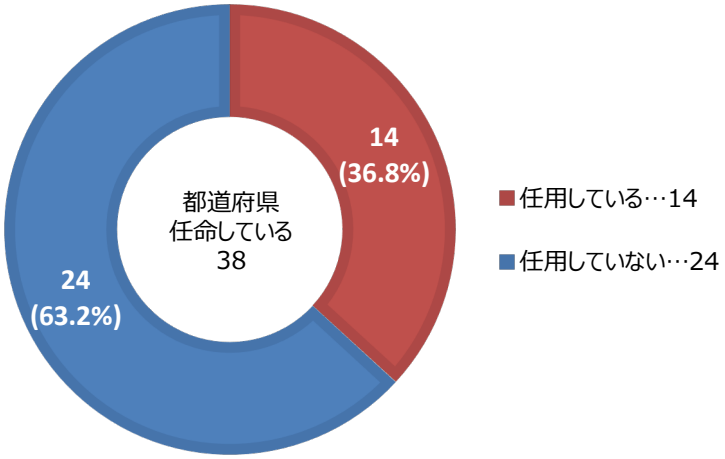
CIOの役職

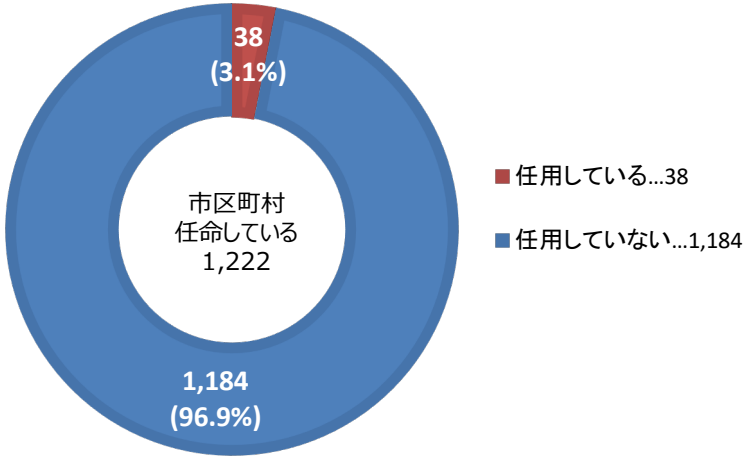




※1

外部デジタル人材の任用



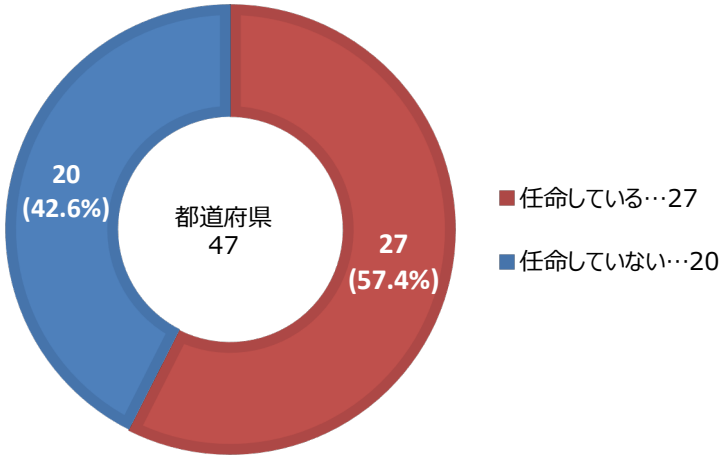


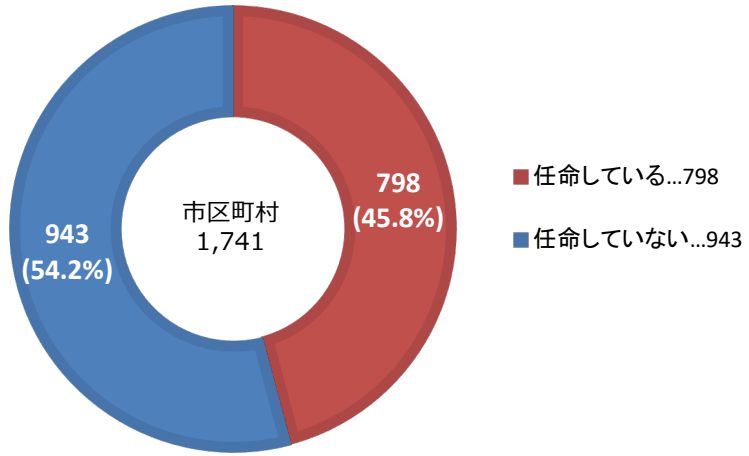
※1　外部デジタル人材の任用･･･外部デジタル人材を常勤職員又は非常勤職員として任用することをいう。外部への業務委託や委嘱は含まない。以下同じ。

2　CIO補佐官等の任命

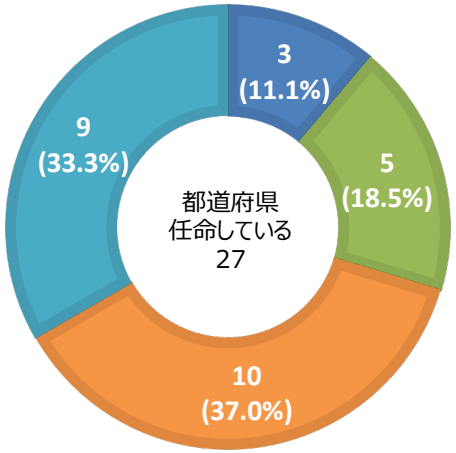
都道府県では27団体（57.4%）、市区町村では798団体（45.8%）がCIO補佐官等を任命している。また、任命している団体のうち、役職の内訳、外部デジタル人材の活用の有無、CIO補佐官等の任命人数及び外部デジタル人材活用人数は次のとおりである。

CIO補佐官等の任命

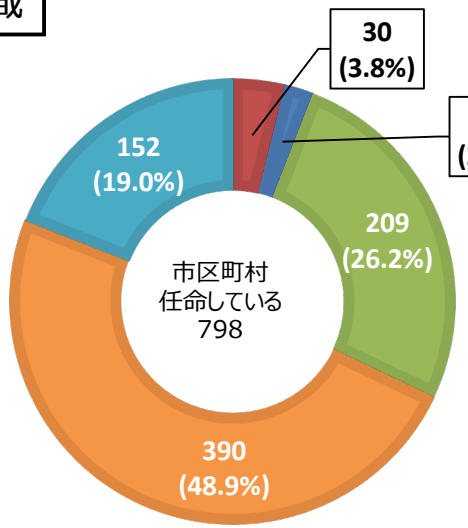




CIO補佐官等の役職



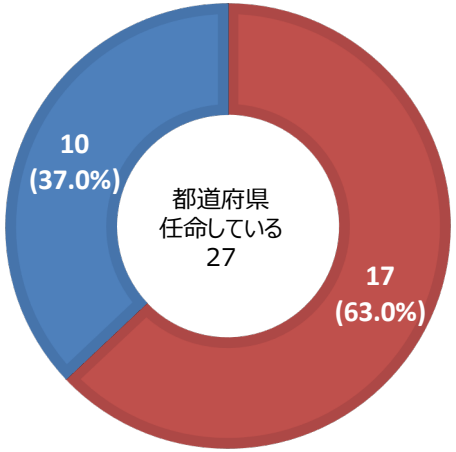
副知事…0
顧問・参与等…3
部局長級…5
課長級…10
その他…9



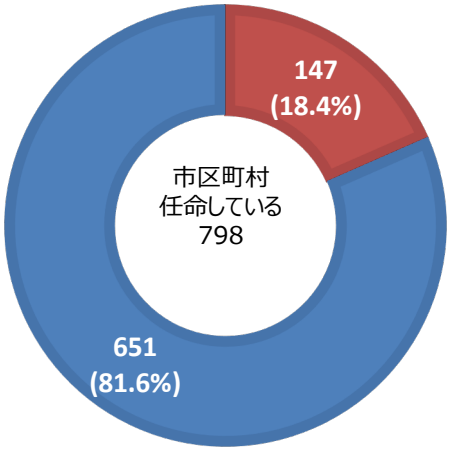
副市区町村長…30
顧問・参与等…17
部局長級…209
課長級…390
その他…152

※2

外部デジタル人材の活用



活用している…17
活用していない…10



活用している…147
活用していない…651

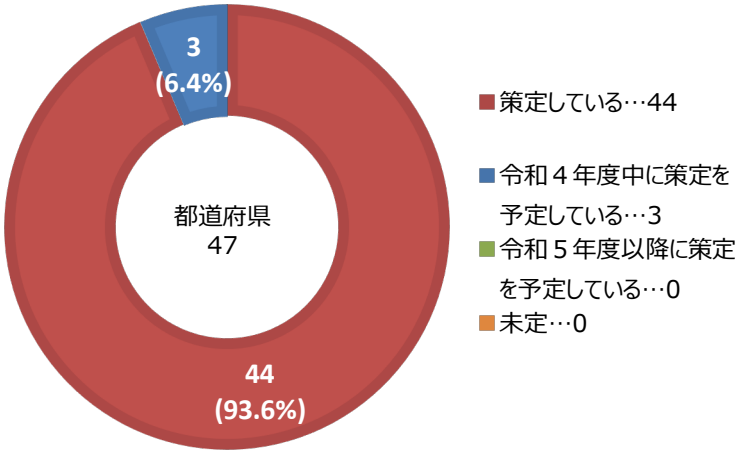
※2　外部デジタル人材の活用・・・外部デジタル人材の知見を活用することを目的として任用等を行うことをいい、活用の形式（常勤・非常勤の別、任用された者か業務委託による者かの別、任期の有無等）を問わない（ただし、地域情報化アドバイザーの活用など都度アドバイスを受けるものを除く。）。以下同じ。

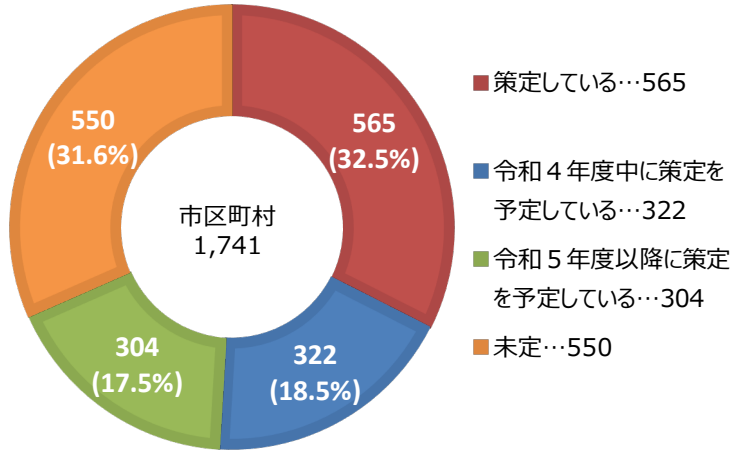
CIO補佐官等の任命人数及び外部デジタル人材の活用人数

	CIO補佐官等の任命人数（人）	
		うち、外部デジタル人材の活用人数（人）
都道府県	70	36
市区町村	1,084	184
合計（人）	1,154	220

3　DXを推進するための全体方針※3の策定

都道府県では44団体（93.6%）、市区町村では565団体（32.5%）が全体方針を策定している。

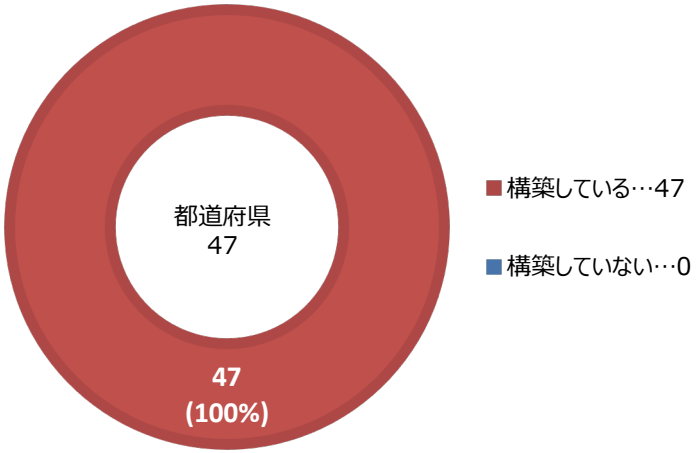


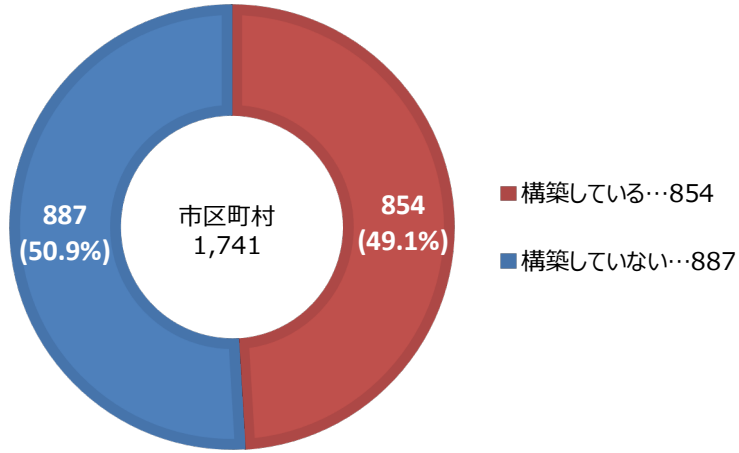


※３　全体方針・・・DX推進のビジョン及び工程表から構成されるものであり、計画を含む。

4　DXを推進するための全庁的・横断的な推進体制※4の構築

都道府県では全団体、市区町村では854団体（49.1%）が推進体制を構築している。



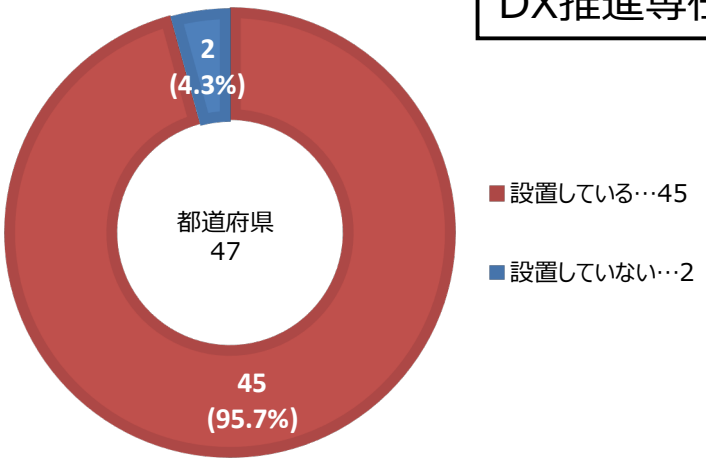


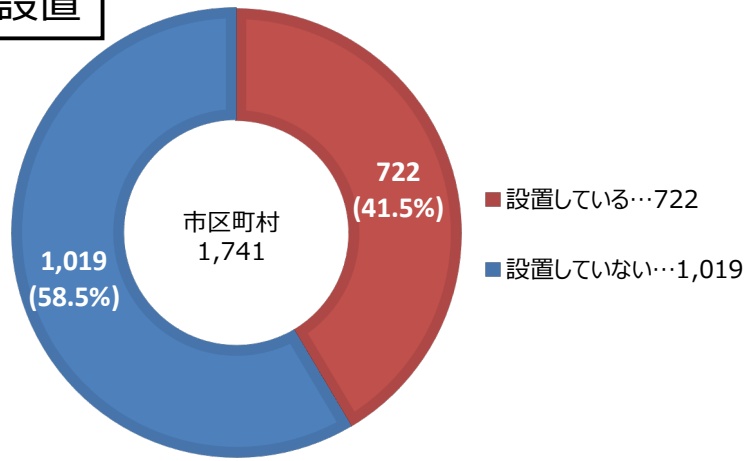
※４　全庁的・横断的な推進体制・・・都道府県においては知事や副知事等、市区町村においては市区町村長や副市区町村長等のリーダーシップや庁内マネジメントの下、各部局が連携してDXを推進する体制。（例：推進本部・連絡会議の設置等）

5　DX推進専任部署※5の設置

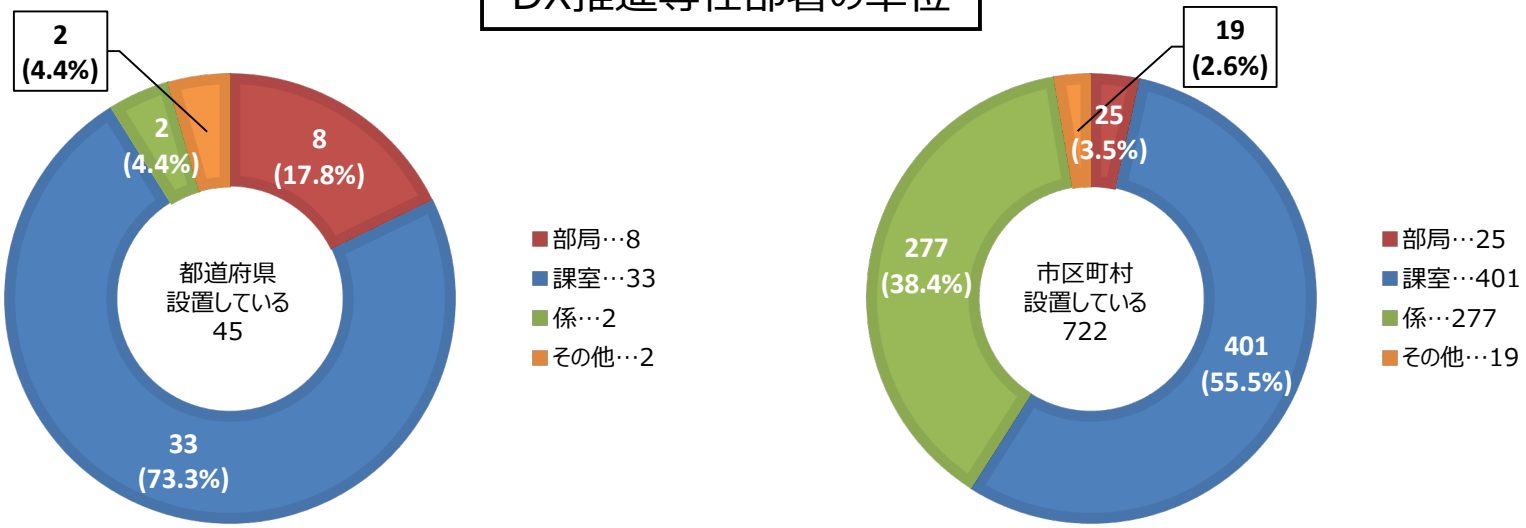
都道府県では45団体（95.7%）、市区町村では722団体（41.5%）がDX推進専任部署を設置している。
また、部署の単位の内訳については次のとおりである。

DX推進専任部署の設置





DX推進専任部署の単位



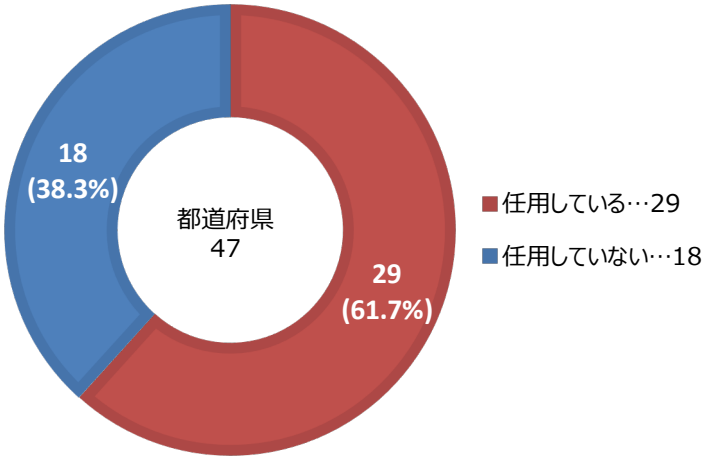
※５ DX推進専任部署・・・DX推進の企画立案や部門間の総合調整、全体方針や個々のDXの取組の進捗管理等を担う部署。
したがって、デジタル化推進課等が想定される。

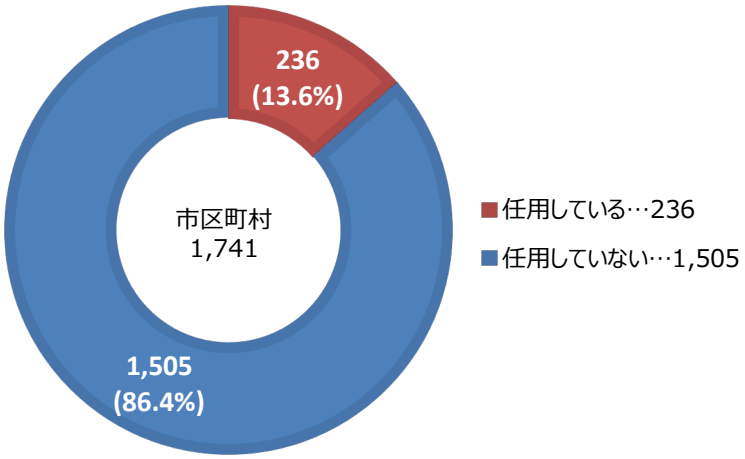
6　DX推進担当課室・情報政策担当課室の職員数

	DX推進担当課室・情報政策担当課室の職員数（人）
都道府県	1,796
市区町村	8,908
合計（人）	10,704

7　DXを推進するための外部デジタル人材の任用

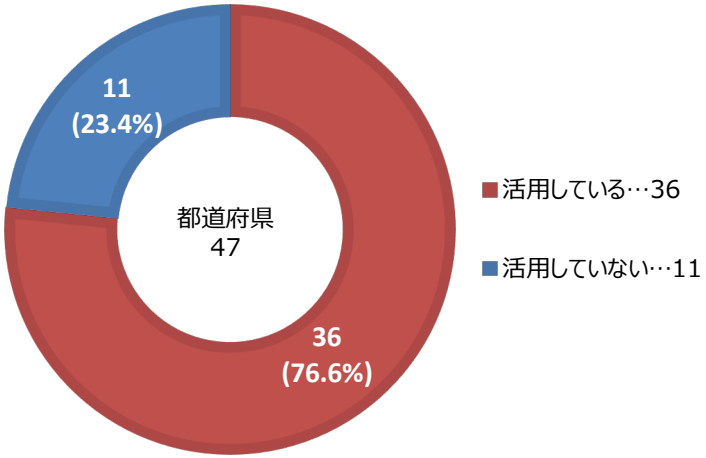
都道府県では29団体（61.7%）、市区町村では236団体（13.6%）が外部デジタル人材を任用している。

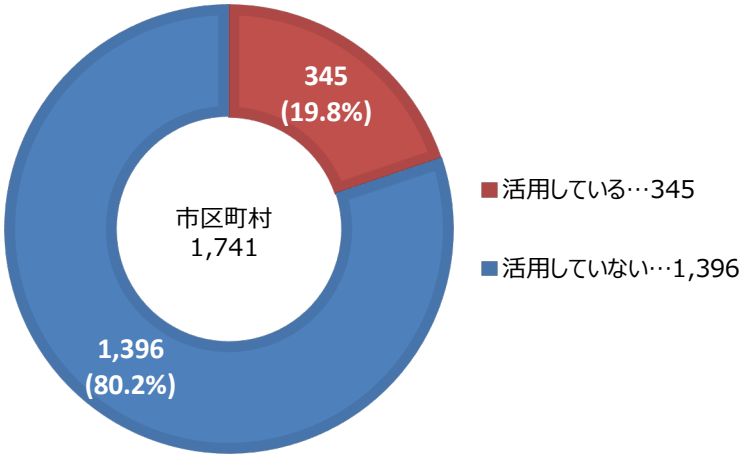




8　DXを推進するための外部デジタル人材の活用

都道府県では36団体（76.6%）、市区町村では345団体（19.8%）が外部デジタル人材を活用している。





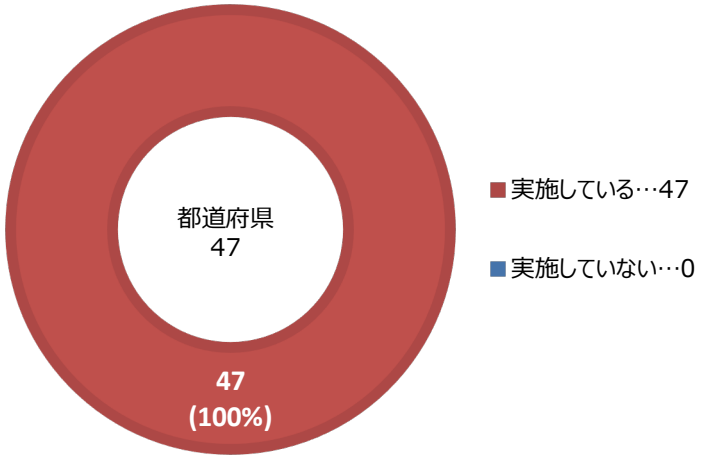
9　外部デジタル人材の任用人数等

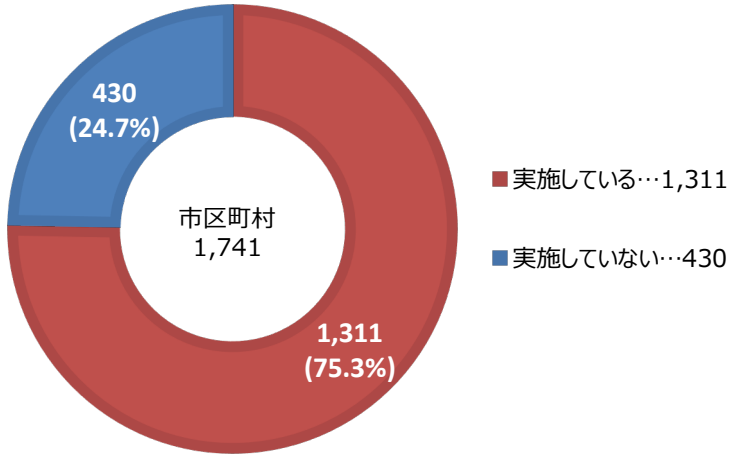
	外部デジタル人材の活用人数（人）	
		うち、外部デジタル人材の任用人数（人）
都道府県	144	73
市区町村	602	366
合計（人）	746	439

②　DX・情報化についての職員育成

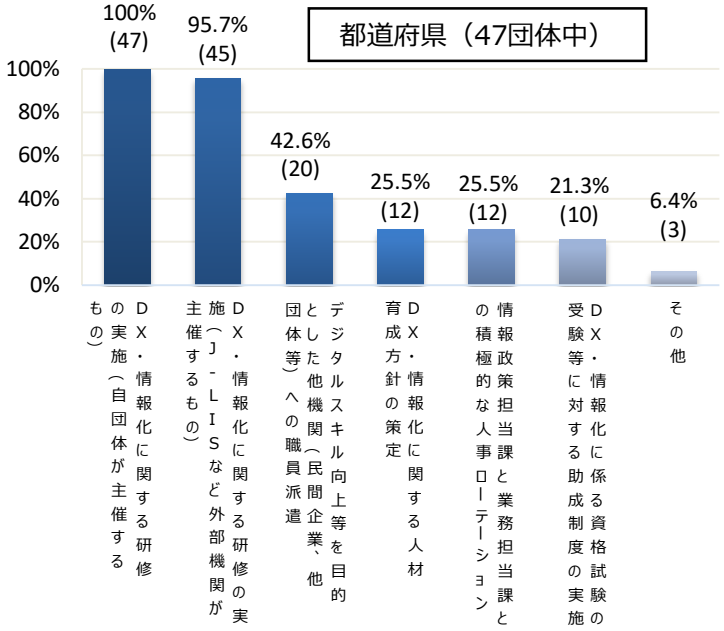
・DX・情報化を推進するための職員育成の取組

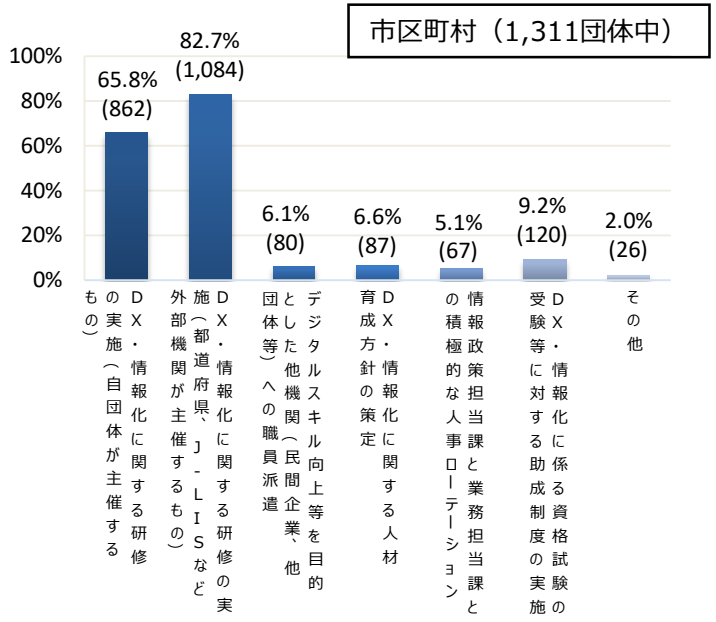
都道府県では全団体、市区町村では1,311団体（75.3%）が取組を実施している。



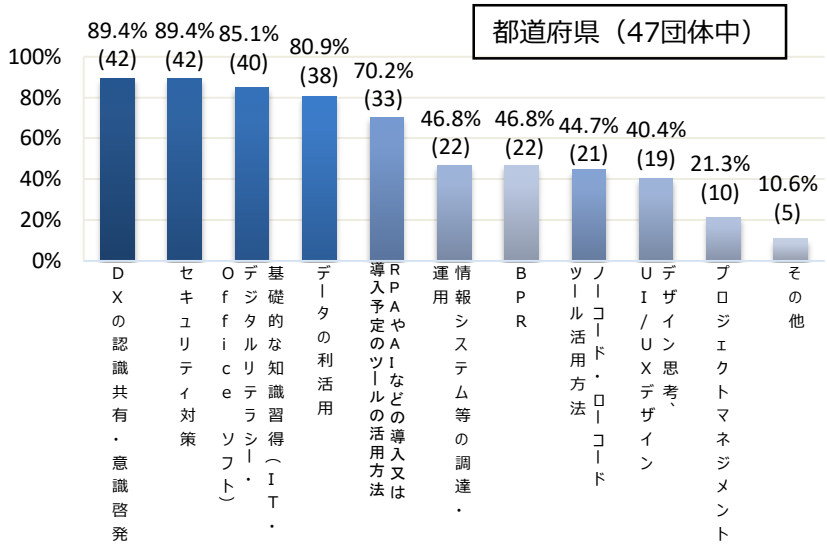


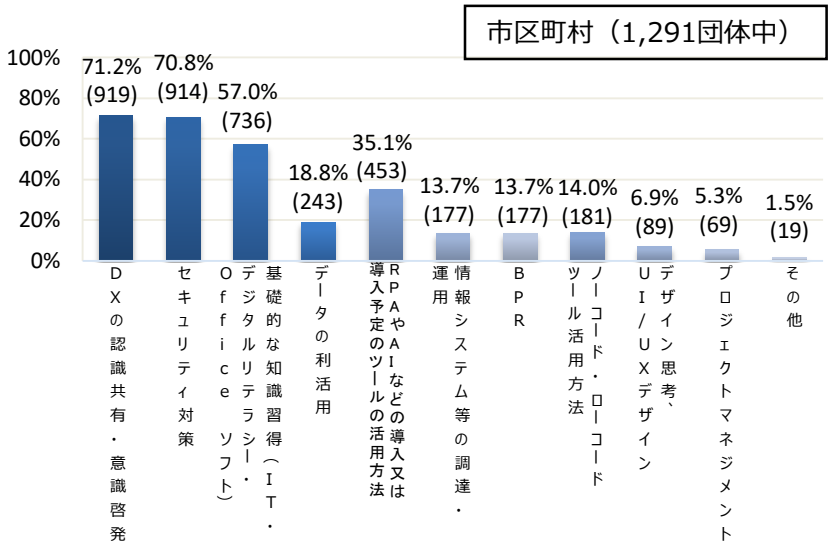
DX・情報化を推進するための職員育成の取組を実施している団体の取組内容は次のとおりである。（複数回答）





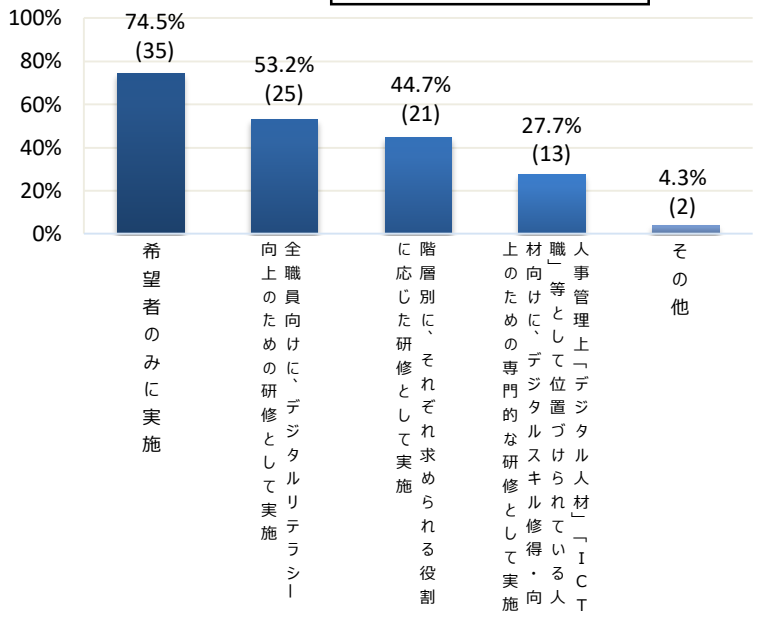
「DX・情報化に関する研修内容（自団体が主催するもの又はJ-LISなど外部団体が主催するもの）」は次のとおりである。（複数回答）



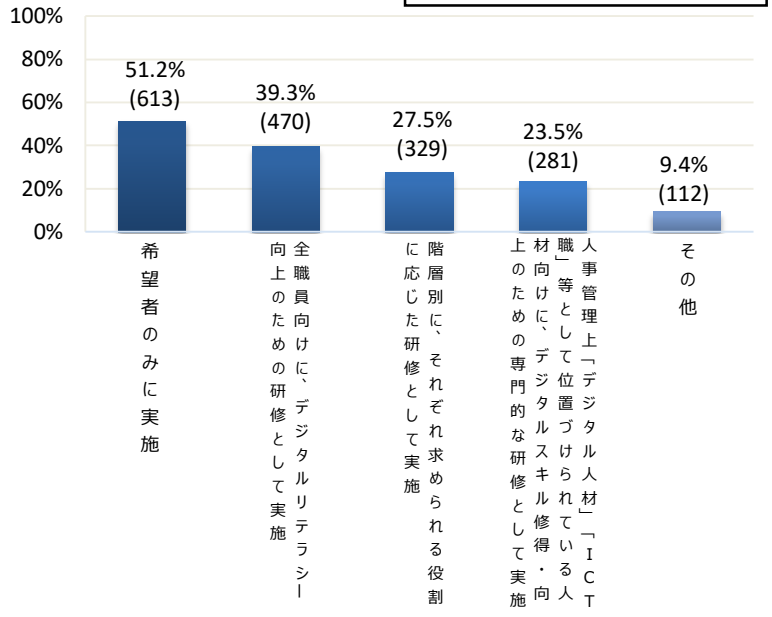


DX・情報化に関する研修の対象者（セキュリティ対策は除く）は次のとおりである。（複数回答）

都道府県（47団体中）

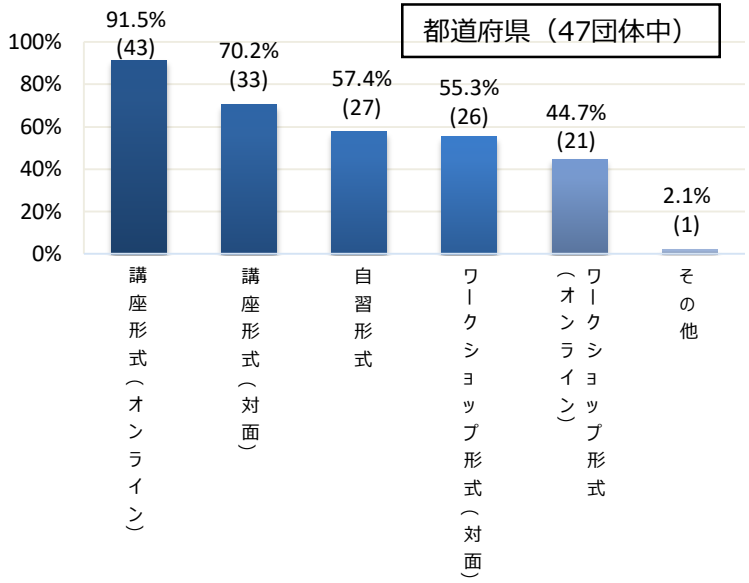


市区町村（1,197団体中）

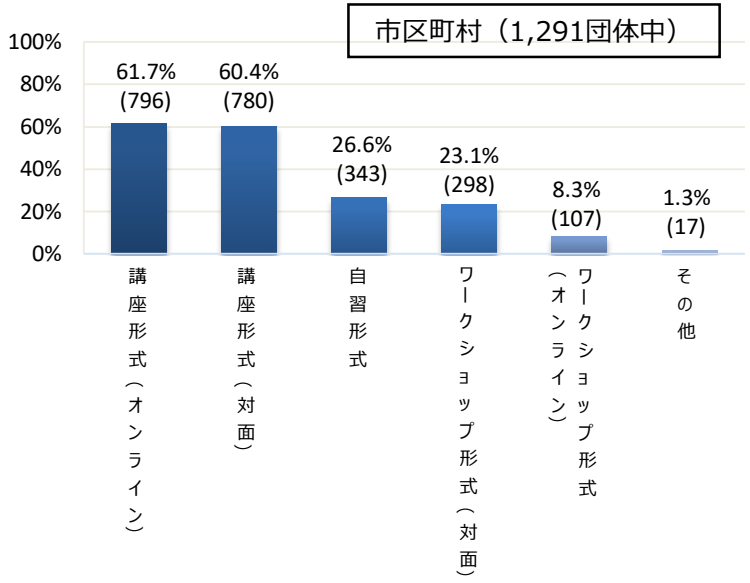


DX・情報化に関する研修の形式は次のとおりである。（複数回答）

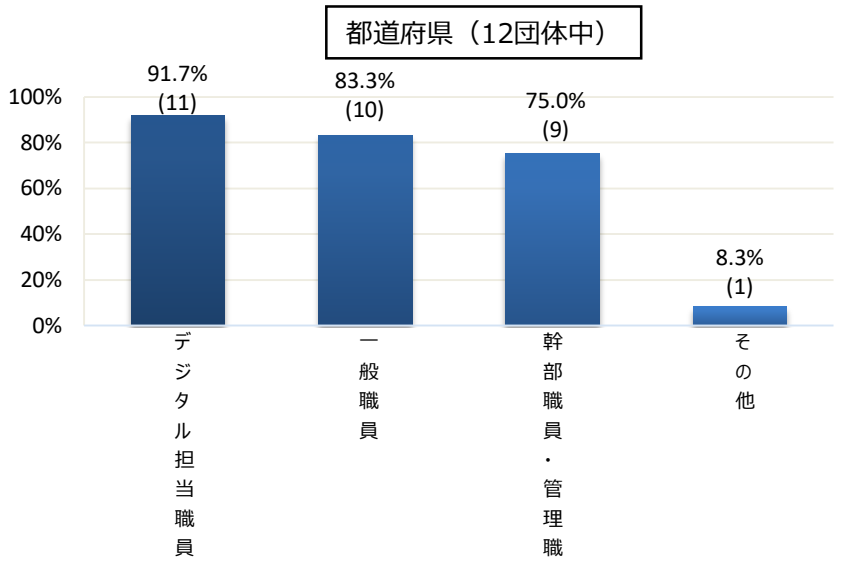
都道府県（47団体中）

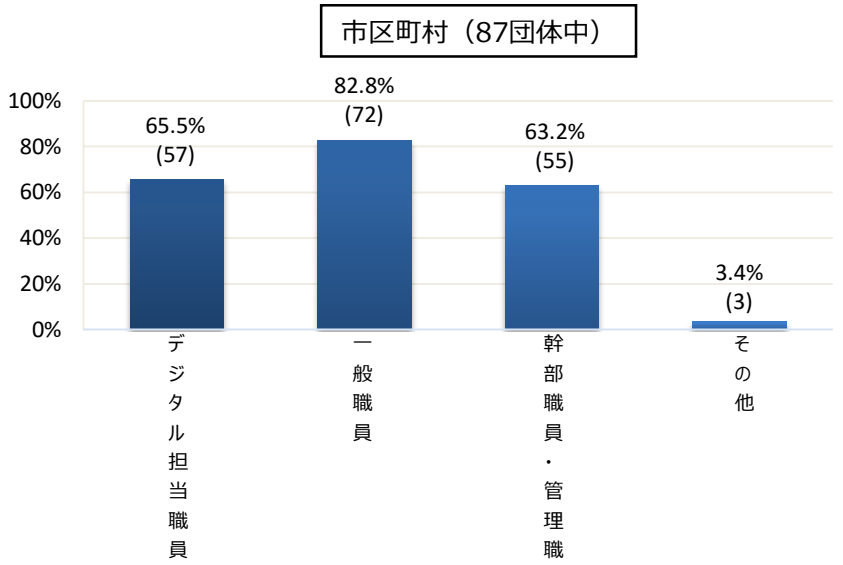


市区町村（1,291団体中）

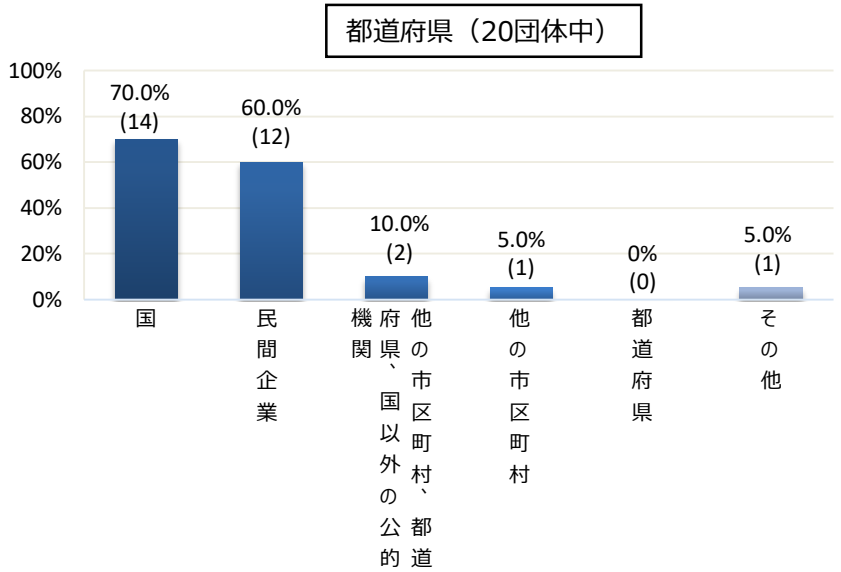


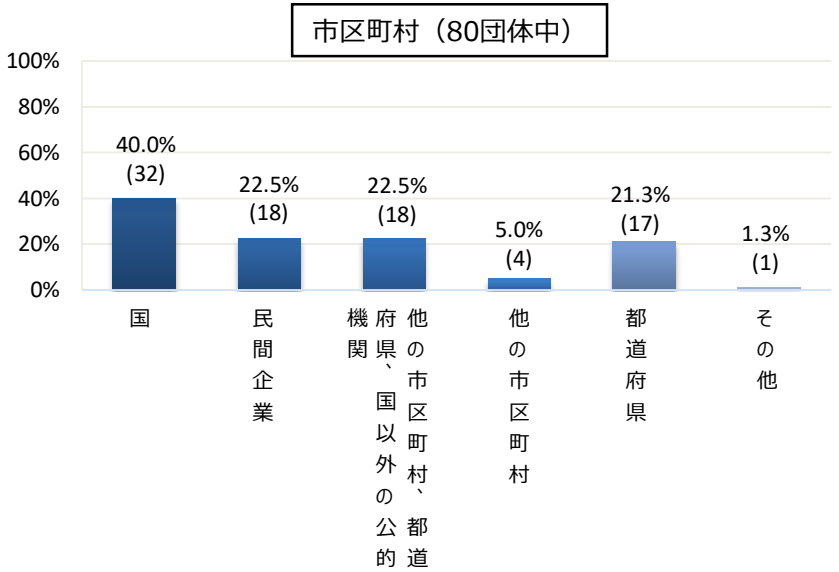
「DX・情報化に関する人材育成方針の策定」をしている団体における方針の対象職員は次のとおりである。（複数回答）





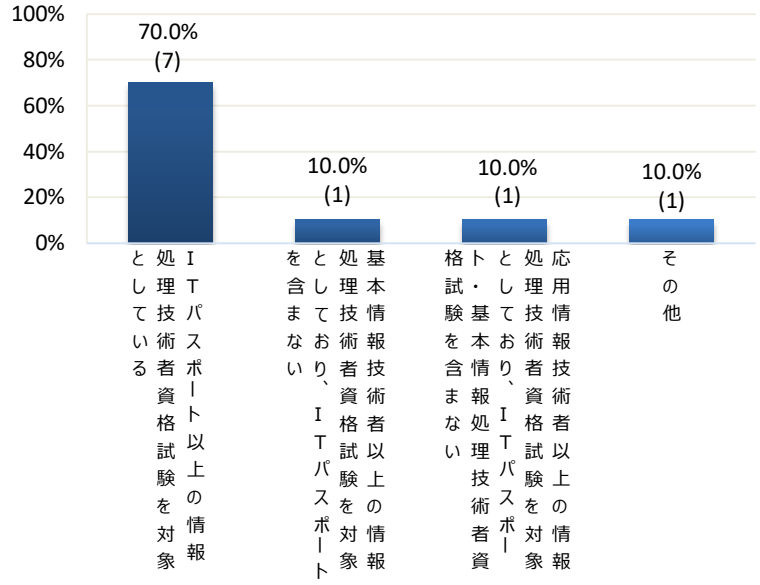
「デジタルスキル向上を目的とした他機関への職員派遣」をしている団体の職員派遣先は次のとおりである。（複数回答）



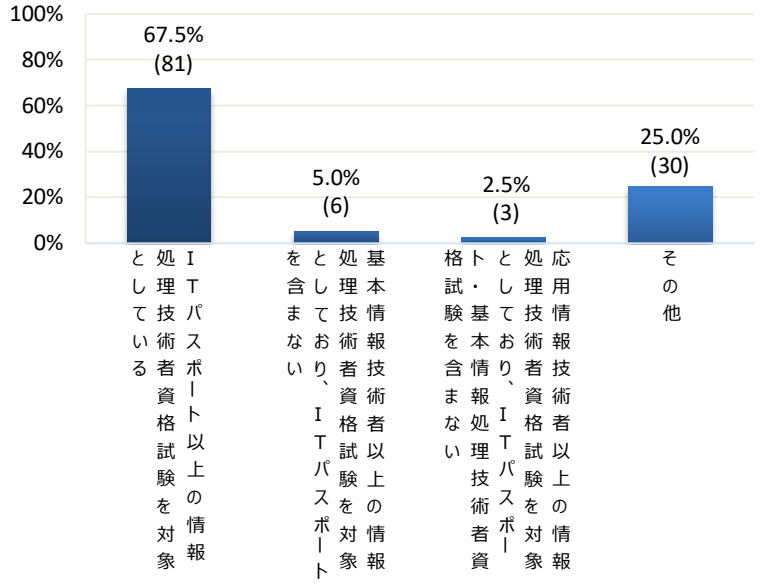


DX・情報化に係る資格試験の受験等に対する助成対象となる国家試験の範囲は次のとおりである。（複数回答）

都道府県（10団体中）

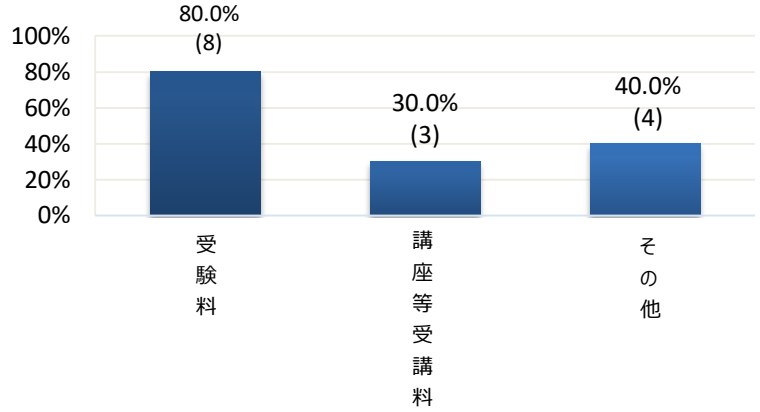


市区町村（120団体中）

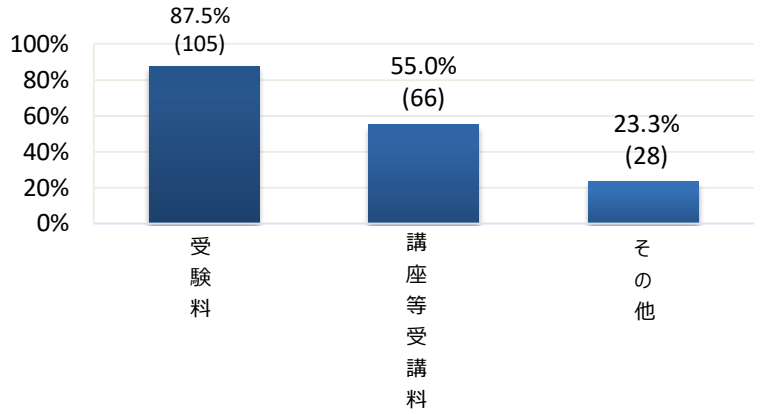


DX・情報化に係る資格試験の受験等に対する助成対象経費は次のとおりである。（複数回答）

都道府県（10団体中）



市区町村（120団体中）



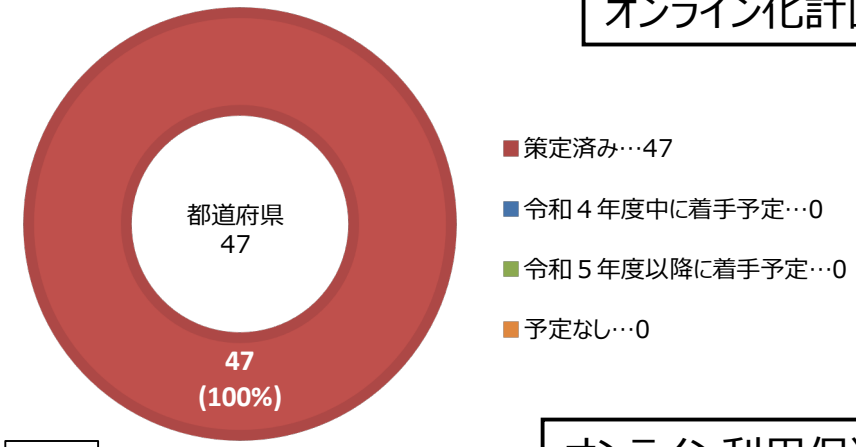
（２）行政サービスの向上・高度化

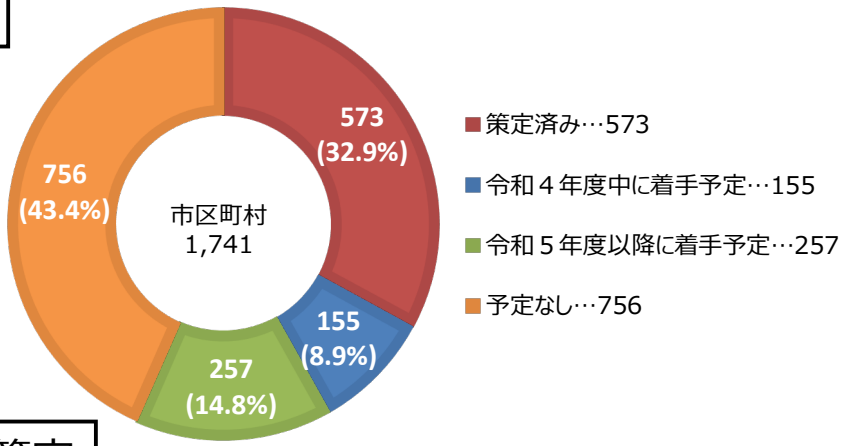
①　行政手続のオンライン化の推進状況

１　申請・届出等手続のオンライン化計画及びオンライン利用促進計画の策定

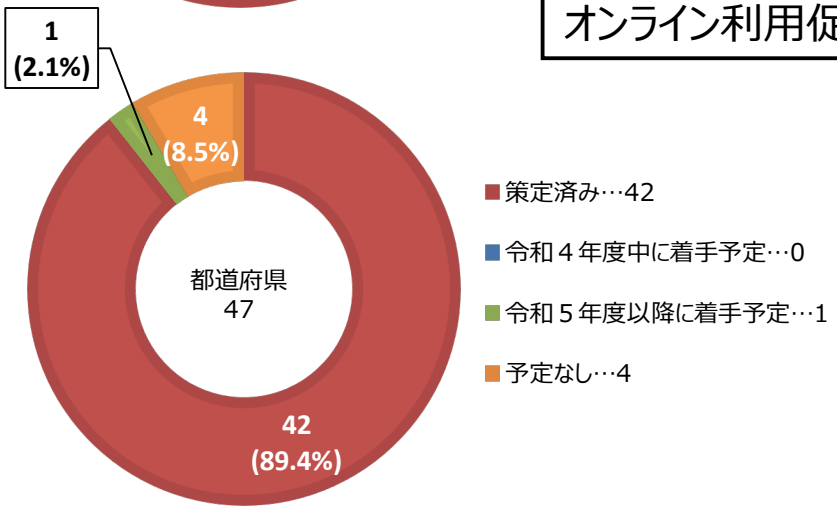
申請・届出等手続のオンライン化計画については、都道府県では全団体、市区町村では573団体（32.9%）が策定している。また、オンライン利用促進計画については、都道府県では42団体（89.4%）、市区町村では423団体（24.3%）が策定している。

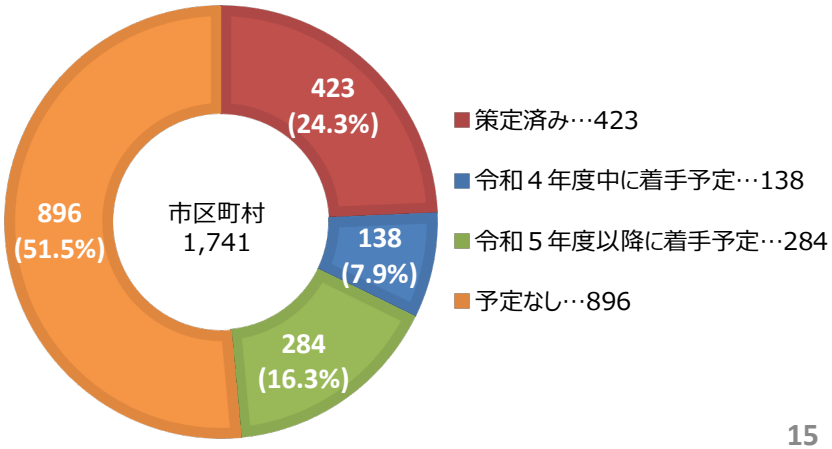
オンライン化計画の策定





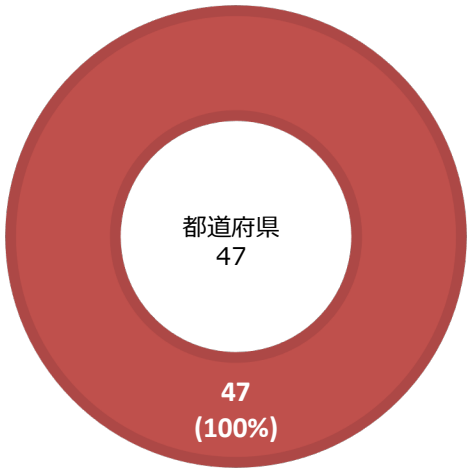
オンライン利用促進計画の策定



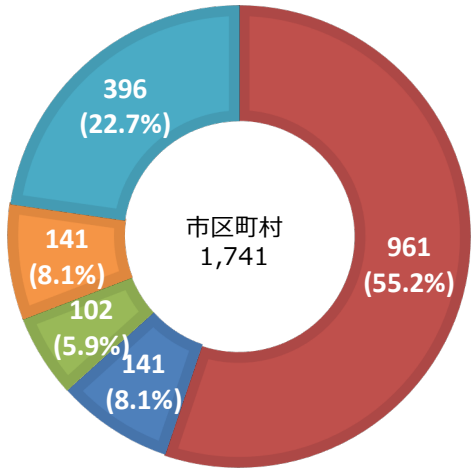


2　申請・届出等手続をオンライン化するための通則条例の制定

都道府県では全団体、市区町村では961団体（55.2%）が制定している。



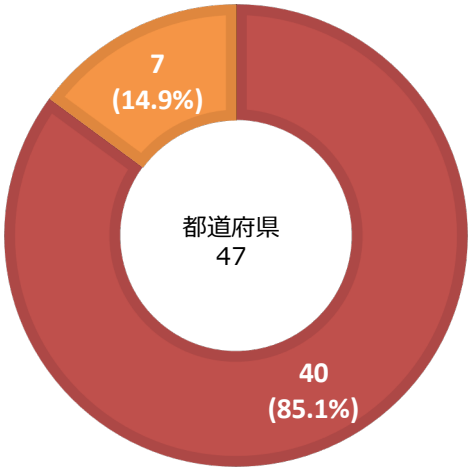
- 通則条例を制定済み…47
- 令和４年度中に通則条例を制定予定…0
- 令和５年度以降に通則条例を制定予定…0
- 個別にオンライン化する手続の関係条例を改正することで対応…0
- 条例の制定予定なし…0



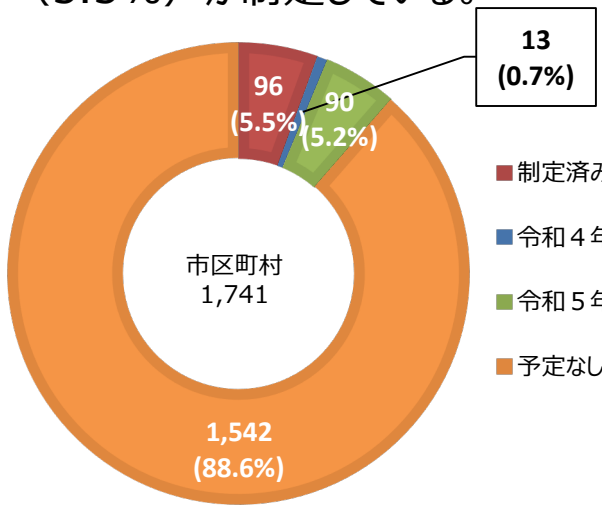
- 通則条例を制定済み…961
- 令和４年度中に通則条例を制定予定…141
- 令和５年度以降に通則条例を制定予定…102
- 個別にオンライン化する手続の関係条例を改正することで対応…141
- 条例の制定予定なし…396

3　ｅ-文書条例の制定

都道府県では40団体（85.1%）、市区町村では96団体（5.5%）が制定している。



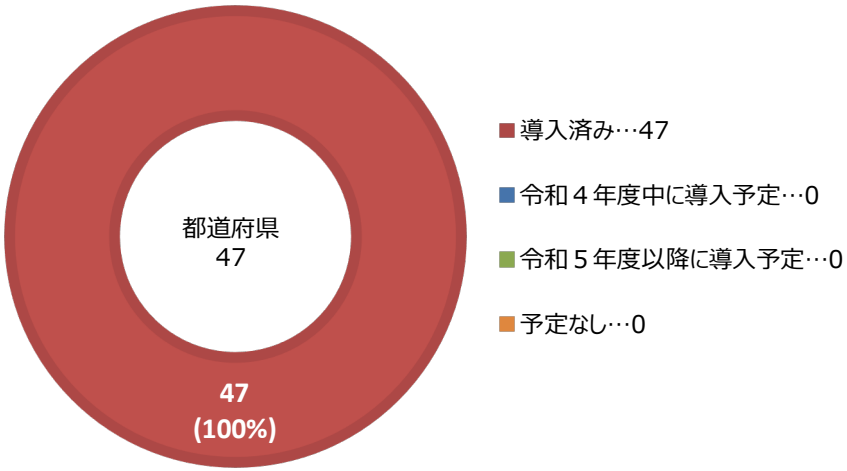
- 制定済み…40
- 令和４年度中に制定予定…0
- 令和５年度以降に制定予定…0
- 予定なし…7

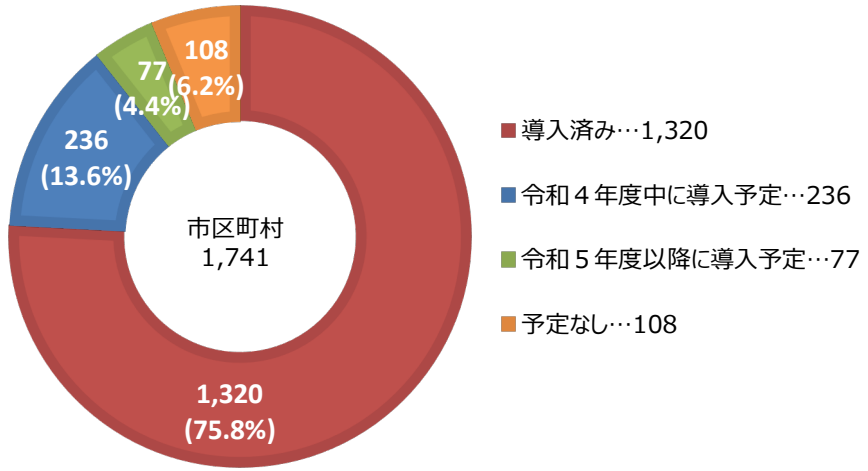


- 制定済み…96
- 令和４年度中に制定予定…13
- 令和５年度以降に制定予定…90
- 予定なし…1,542

4　申請・届出等手続をオンライン化するためのシステム導入

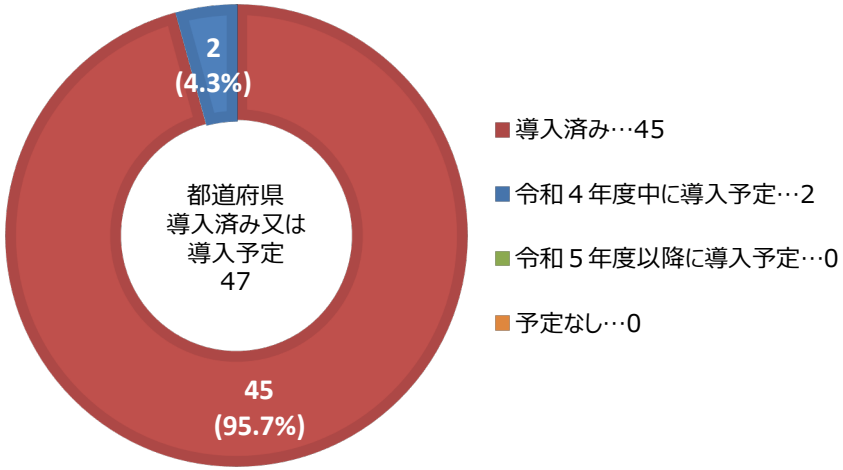
都道府県では全団体、市区町村では1,320団体（75.8%）が導入している。

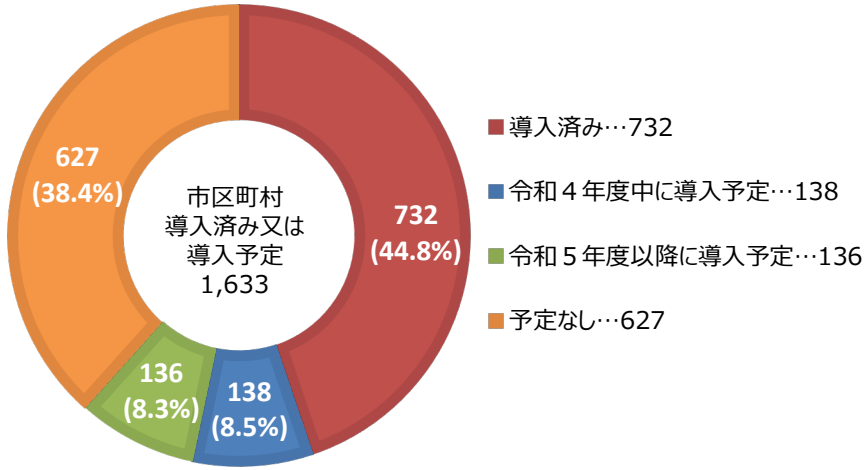




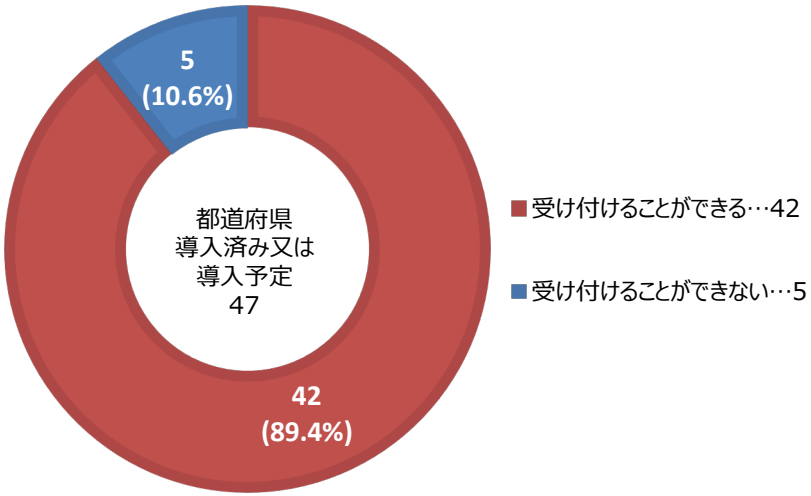
5　オンライン申請を可能とするための汎用的電子申請システム導入

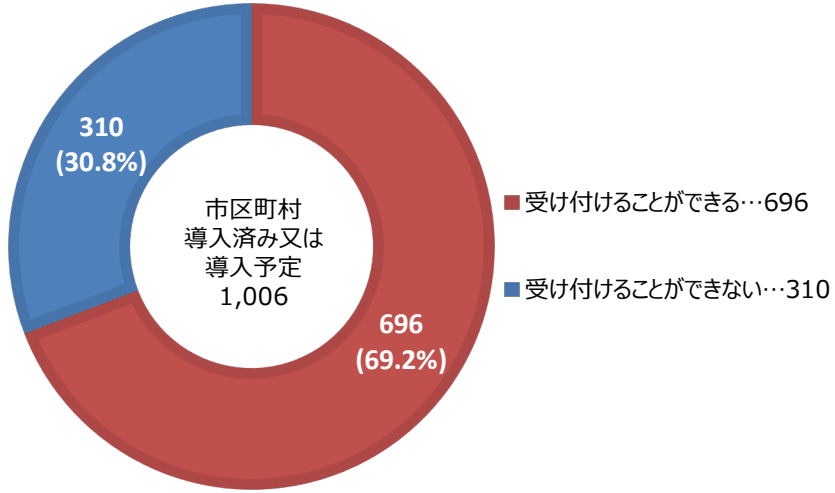
オンライン化するためのシステムについて「導入済み」又は「導入予定」と回答した団体のうち、
都道府県では45団体（95.7%）、市区町村では、732団体（44.8%）が導入している。



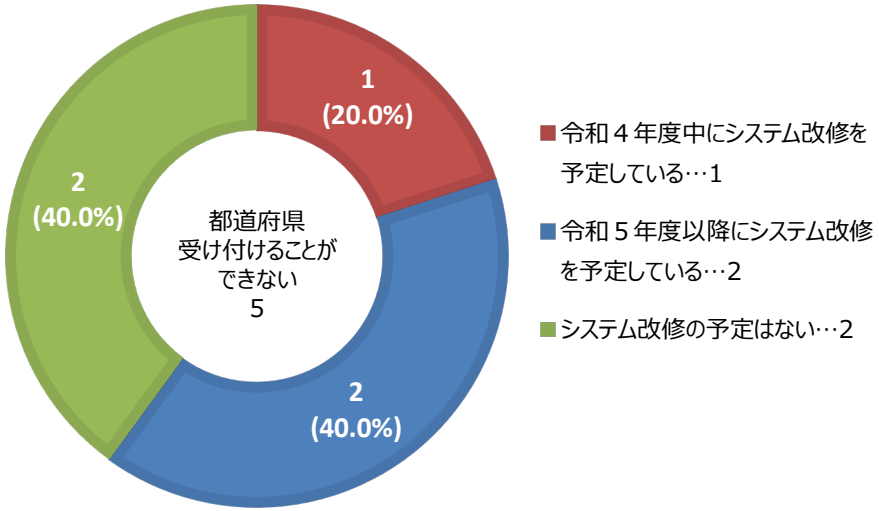


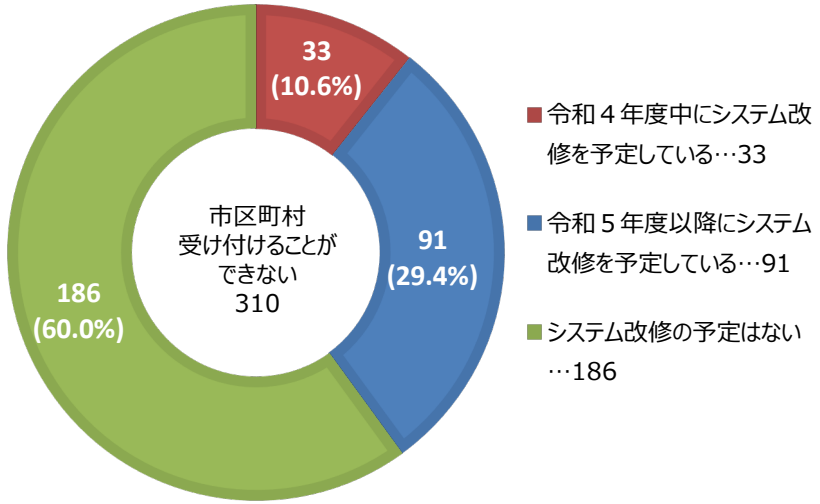
・オンライン申請を可能とするための汎用的電子申請システムについて、「導入済み」又は「導入予定」と回答した団体のうち、汎用的電子申請システムでのマイナンバーカードを用いたオンライン申請の対応状況は次のとおりである。





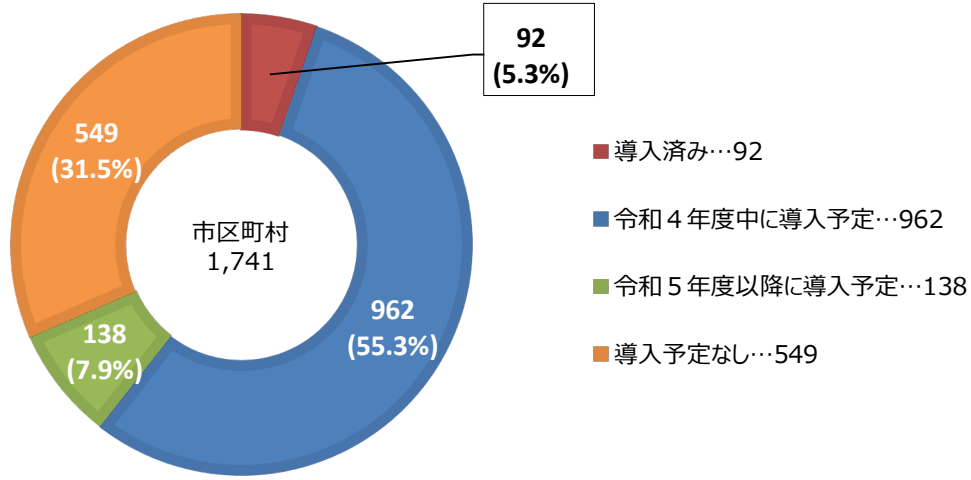
・汎用的電子申請システムでのマイナンバーカードを用いたオンライン申請の対応状況について、「受け付けることができない」と回答した団体のうち、カードを用いたオンライン申請を可能とするための汎用的電子申請システムの改修予定は次のとおりである。





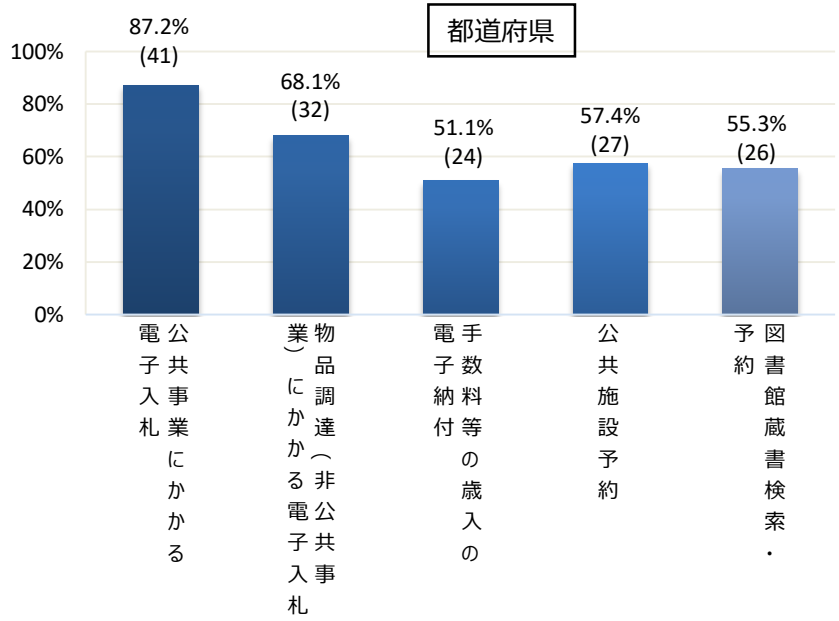
6　ぴったりサービスと自治体の基幹システムをエンドトゥエンドで接続するための申請管理システムの導入（市区町村のみ回答）

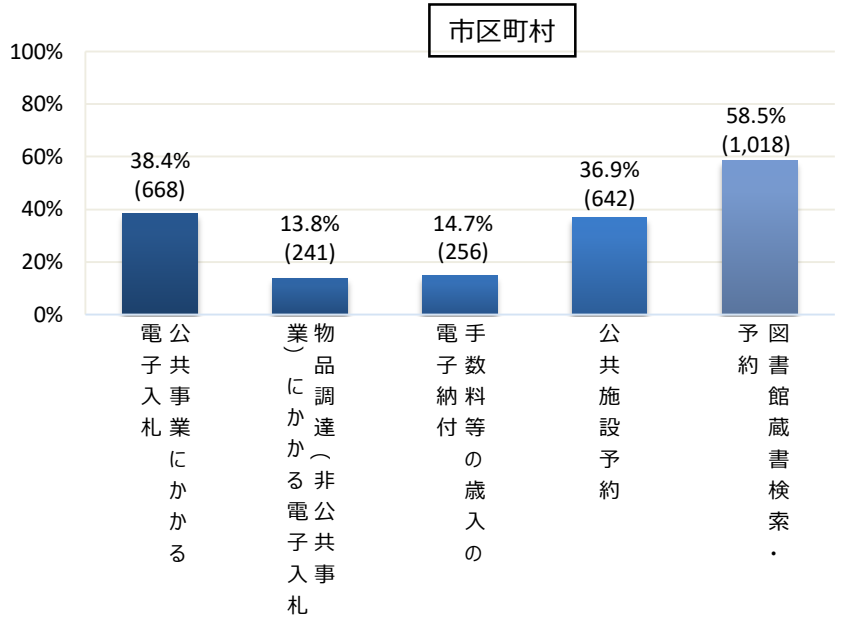
市区町村では92団体（5.3%）が導入済みで、962団体（55.3%）が令和４年度中に導入予定である。



7　申請・届出等手続の各種オンラインシステムにおけるASP・SaaS利用（複数回答）

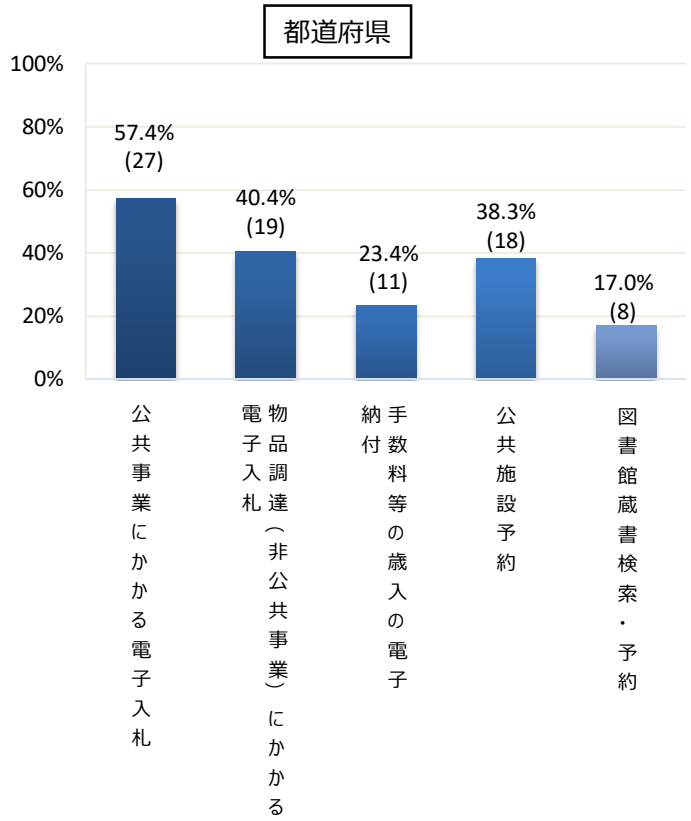
都道府県では、「公共事業にかかる電子入札」が41団体（87.2%）、市区町村では、「図書館蔵書検索・予約」が1,018団体（58.5%）と最も多かった。

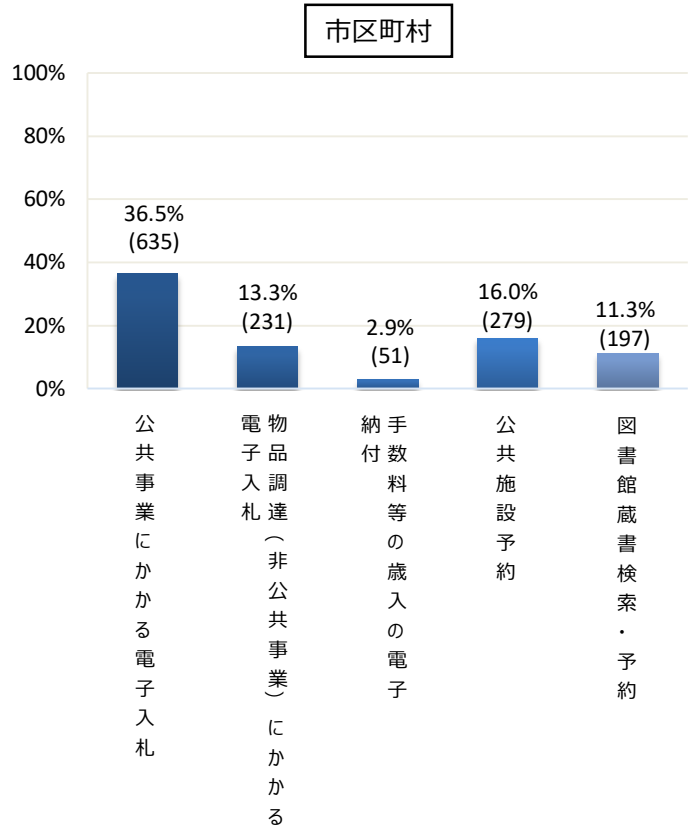




8　申請・届出等手続の各種オンラインシステムにおける共同利用（複数回答）

都道府県では27団体（57.4%）、市区町村では635団体（36.5%） と、どちらも「公共事業にかかる電子入札」が最も多かった。





9　オンライン利用実績

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和４年６月７日閣議決定）において、地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続とされている59手続の令和３年度のオンライン利用率は55.0%である。

ａ．処理件数が多く、オンライン化の推進による住民等の利便性の向上や業務の効率化効果が高いと考えられる手続

手続の類型	年間手続総件数	オンライン利用率
1）図書館の図書貸出予約等	147,395,482件	75.6%
2）文化・スポーツ施設等の利用予約	89,525,359件	59.9%
3）研修・講習・各種イベント等の申込	9,934,090件	40.3%
4）地方税申告手続（eLTAX）	124,649,252件	71.8%
5）自動車税環境性能割の申告納付	7,625,818件	22.3%
6）自動車税の賦課徴収に関する事項の申告又は報告	10,046,532件	16.6%
7）自動車税住所変更届	564,826件	30.9%
8）水道使用開始届等	13,687,339件	11.5%
9）港湾関係手続	1,016,527件	45.4%
10）道路占用許可申請等	1,285,011件	20.6%
11）道路使用許可の申請	3,321,913件	1.4%
12）自動車の保管場所証明の申請	6,856,008件	18.0%
13）駐車の許可の申請	213,652件	0.1%
14）建築確認	393,380件	0.1%
15）粗大ごみ収集の申込	38,570,332件	23.5%
16）産業廃棄物の処理、運搬の実績報告	1,178,779件	9.9%
17）犬の登録申請、死亡届	1,001,152件	2.0%
18）感染症調査報告※3	1,957,251件	23.6%
19）職員採用試験申込	674,567件	70.0%
20）入札参加資格審査申請等	2,570,752件	42.6%
21）入札	1,117,918件	74.7%
22）衆議院・参議院選挙の不在者投票用紙等の請求	245,438件	0.9%
23）消防法令における申請・届出等	1,473,063件	0.5%

b．住民のライフイベントに際し、多数存在する手続をワンストップで行うために必要と考えられる手続

＜子育て関係＞

手続の類型	年間手続総件数	オンライン利用率
1）児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求	819,399件	0.5%
2）児童手当等の額の改定の請求及び届出	517,158件	0.3%
3）氏名変更／住所変更等の届出	237,061件	0.3%
4）受給事由消滅の届出	396,424件	0.1%
5）未支払の児童手当等の請求	5,682件	0.0%
6）児童手当等に係る寄附の申出	779件	0.2%
7）児童手当に係る寄附変更等の申出	40件	0.0%
8）受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の申出	73,567件	0.0%
9）受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の変更等の申出	3,939件	0.0%
10）児童手当等の現況届	8,430,474件	2.0%
11）支給認定の申請	1,344,188件	0.8%
12）保育施設等の利用申込	1,317,212件	2.3%
13）保育施設等の現況届	2,397,944件	0.4%
14）児童扶養手当の現況届の事前送信	756,870件	0.1%
15）妊娠の届出	826,396件	0.1%

＜介護関係＞

手続の類型	年間手続総件数	オンライン利用率
1）要介護・要支援認定の申請	1,833,976件	0.1%
2）要介護・要支援更新認定の申請	3,351,020件	0.2%
3）要介護・要支援状態区分変更認定の申請	848,795件	0.1%
4）居宅（介護予防）サービス計画作成（変更）依頼の届出	1,839,869件	0.1%
5）介護保険負担割合証の再交付申請	771,180件	0.0%
6）被保険者証の再交付申請	866,270件	0.0%

＜介護関係＞

手続の類型	年間手続総件数	オンライン利用率
7）高額介護（予防）サービス費の支給申請	4,051,859件	0.0%
8）介護保険負担限度額認定申請	1,189,127件	0.0%
9）居宅介護（介護予防）福祉用具購入費の支給申請	389,753件	0.0%
10）居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請	308,594件	0.0%
11）住所移転後の要介護・要支援認定申請	55,808件	0.0%

＜被災者支援関係＞

手続の類型	年間手続総件数	オンライン利用率
1）罹災証明書の発行申請	199,616件	3.3%
2）応急仮設住宅の入居申請	0件	0.0%
3）応急修理の実施申請	0件	0.0%
4）障害物除去の実施申請	0件	0.0%
5）災害弔慰金の支給申請	286件	0.4%
6）災害障害見舞金の支給申請	0件	0.0%
7）災害援護資金の貸付申請	0件	0.0%
8）被災者生活再建支援金の支給申請	0件	0.0%

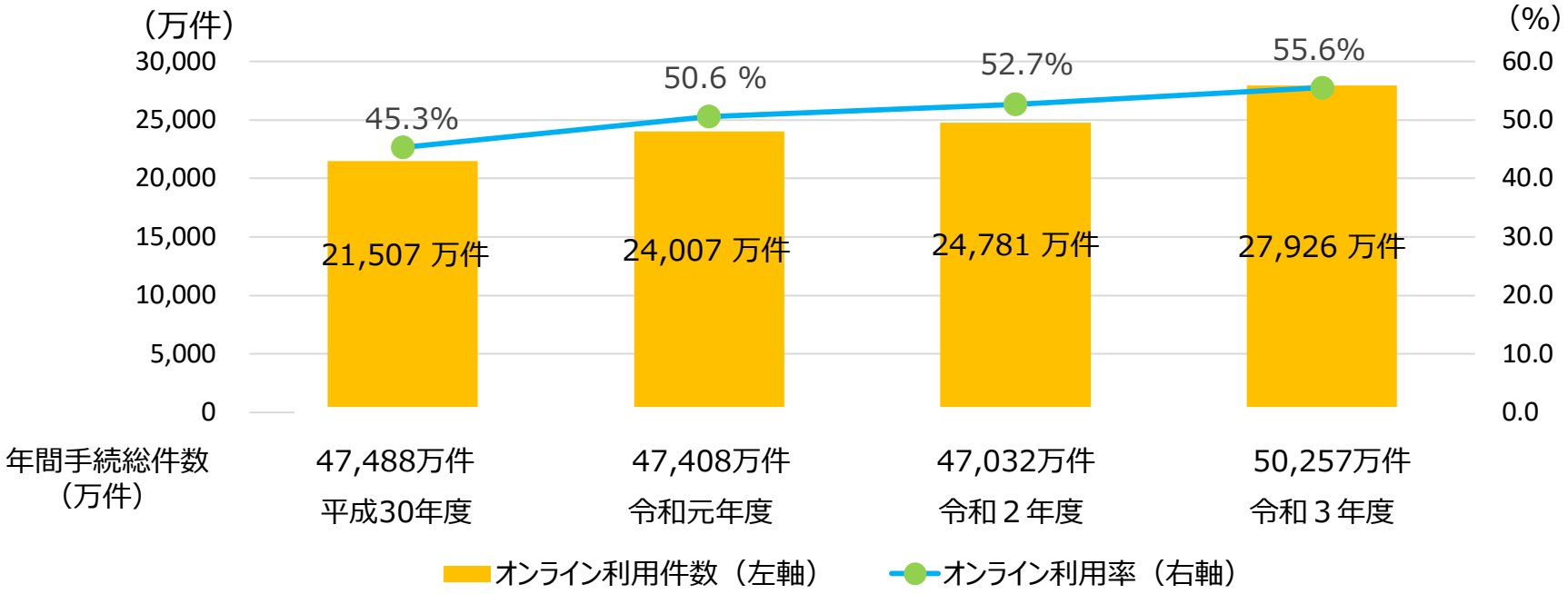
＜転出・転入手続関係＞

手続の類型	年間手続総件数	オンライン利用率
1）転出届	3,878,220件	0.7%
2）転入予約	－	－

※４:59手続のうち「転入予約」については、令和5年2月からの運用のため、令和3年度実績を取りまとめた本調査の対象手続から除いている

出典：「地方公共団体における行政手続等に係るオンライン利用状況調査」

オンライン利用状況※5・6

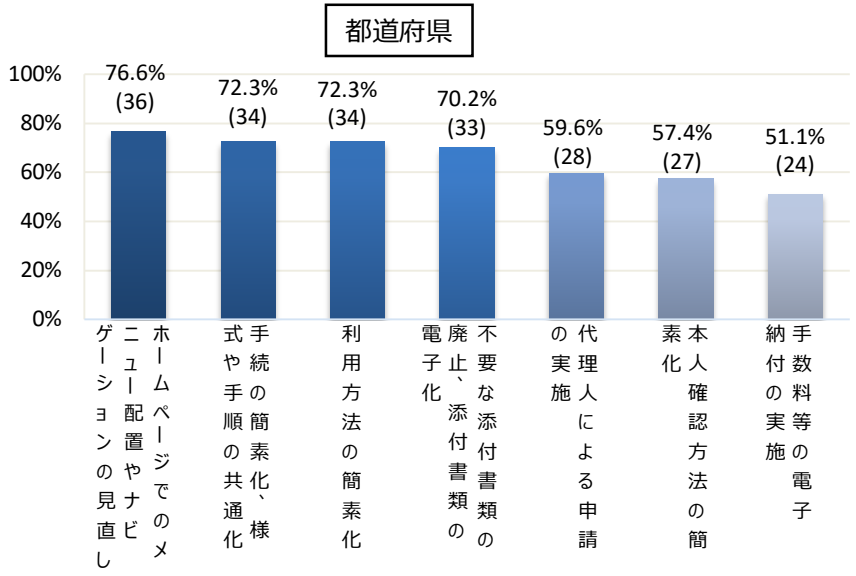


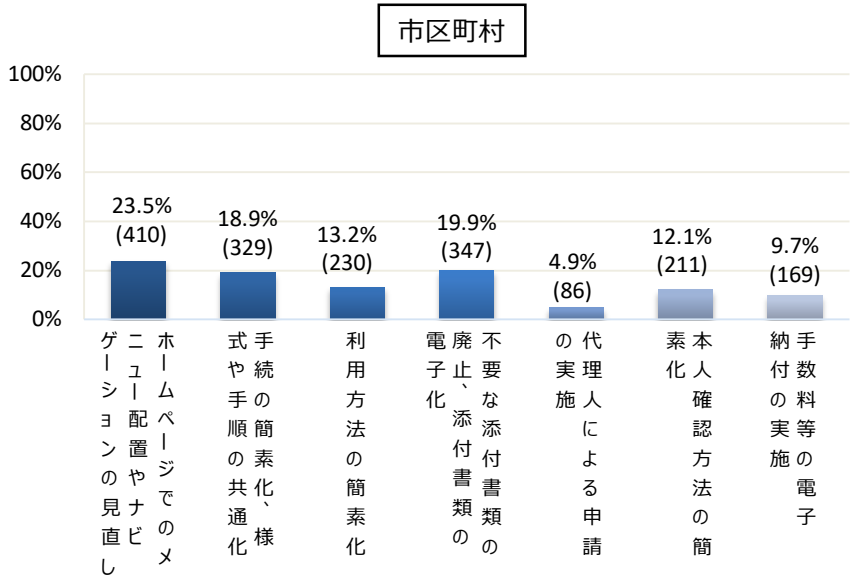
※５　令和2年度、令和元年度のオンライン利用状況の実績については、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和4年6月7日閣議決定）において、地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続とされている59手続を対象として、再度調査し算出したもの。

※６　オンライン利用率（%）＝オンライン利用件数／年間総手続件数×100
年間総手続件数は、対象手続に関して既にオンライン化している団体における、総手続件数と人口を基に算出した全国における推計値である。
オンライン利用件数は、より精緻なオンライン利用率の算出を行うため、年間総手続件数と同様、推計値としている。

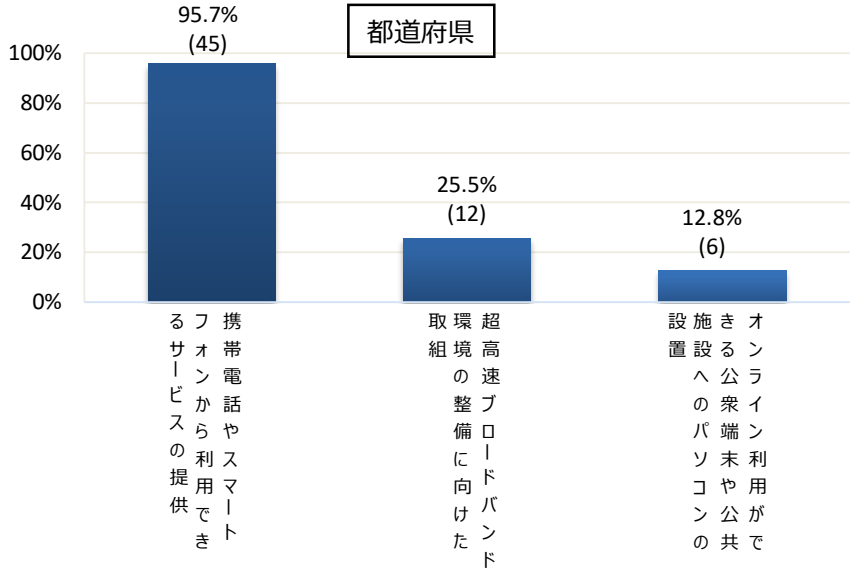
１０　オンライン利用の促進等に向けて講じた措置（複数回答）

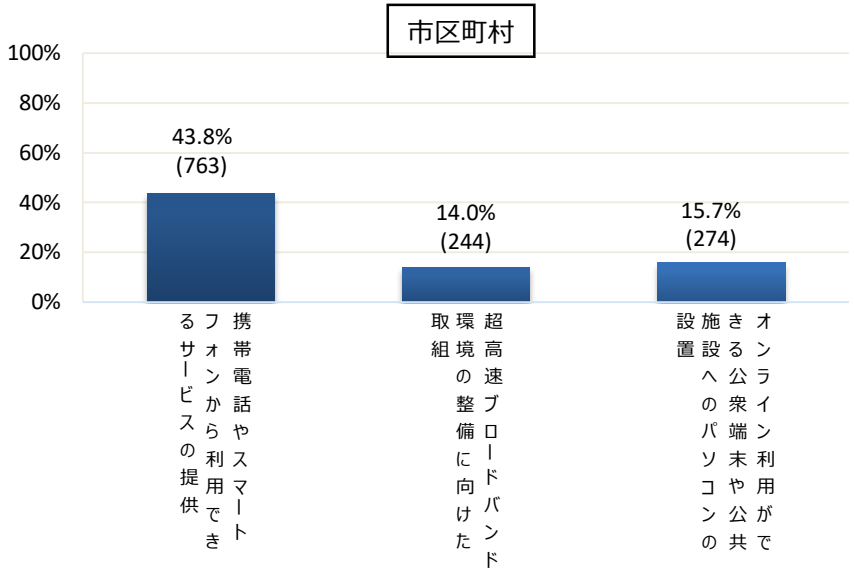
・オンライン利用時の利便性向上のために講じた措置（複数回答）



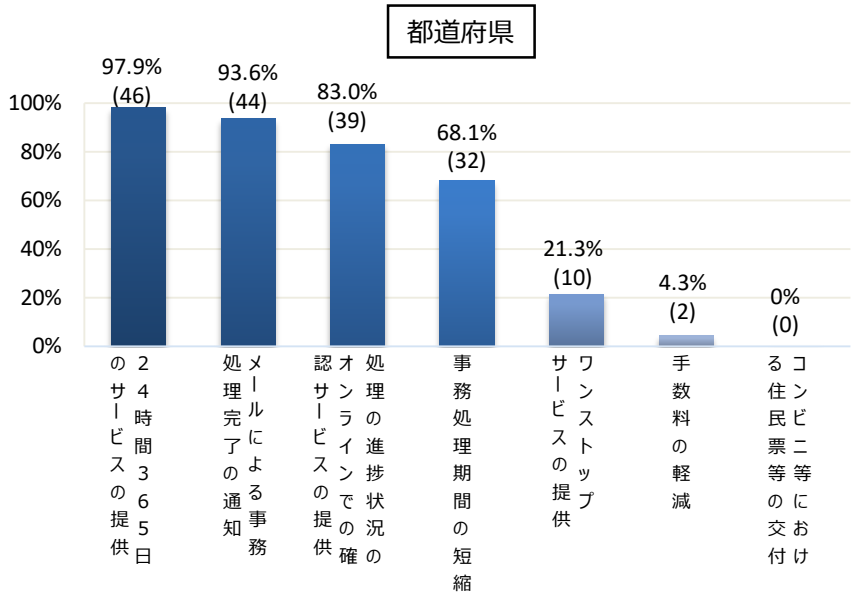


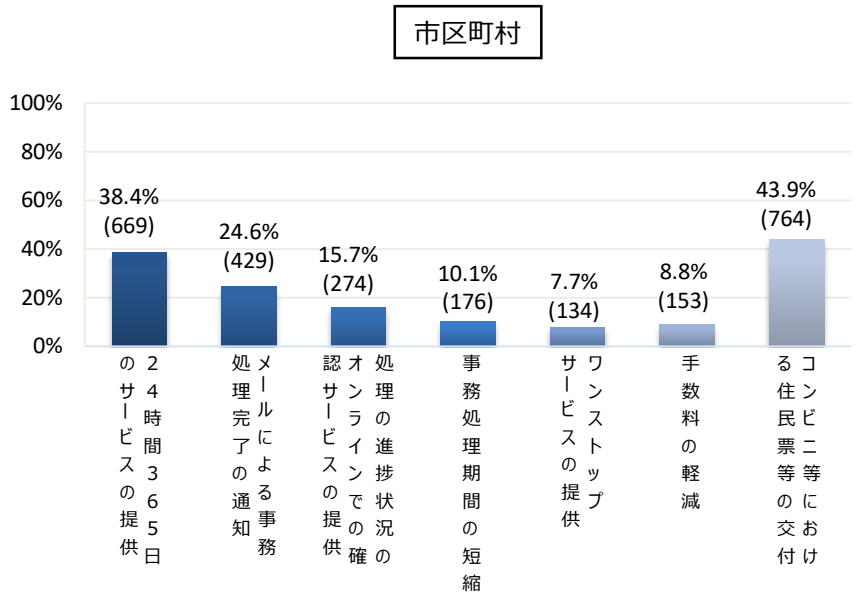
・オンラインサービスの提供手段の改善のために講じた措置（複数回答）



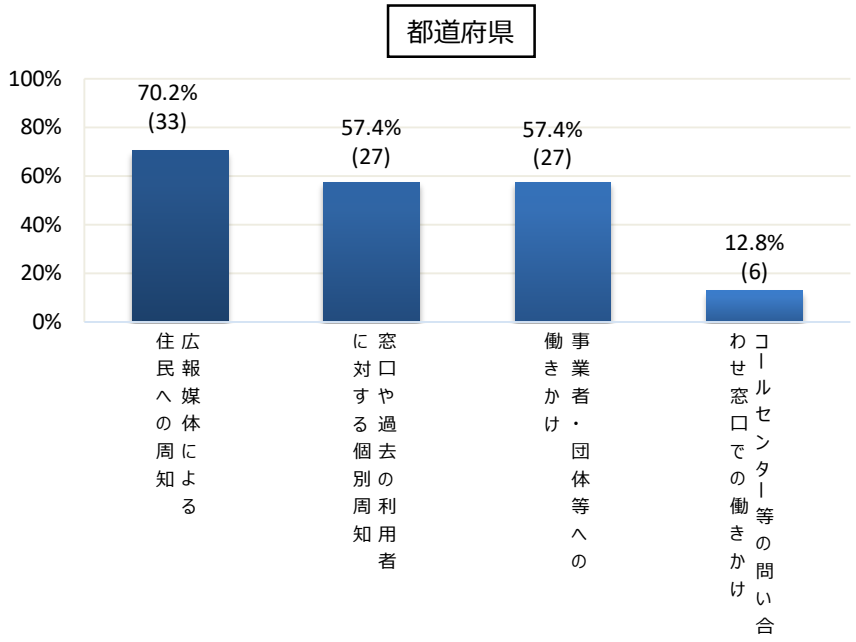


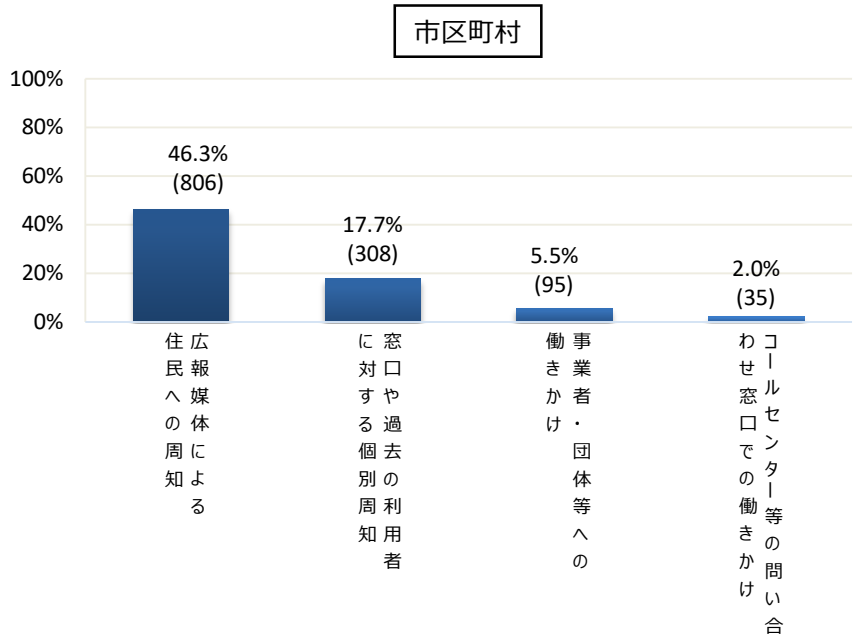
・オンライン利用のメリットの拡大のために講じた措置（複数回答）





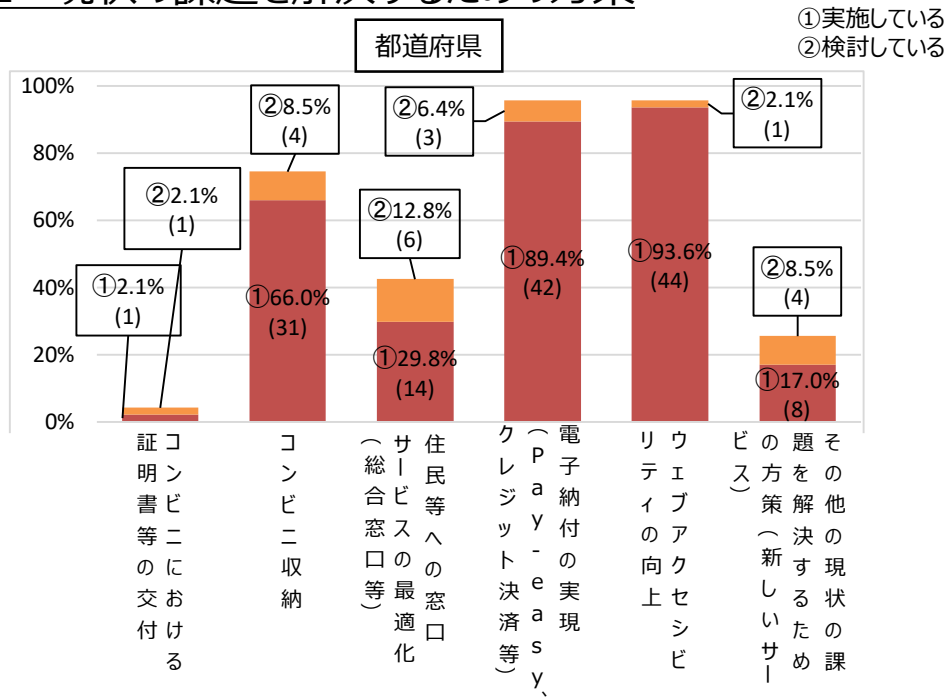
・オンライン手続の広報・普及強化のために講じた措置（複数回答）

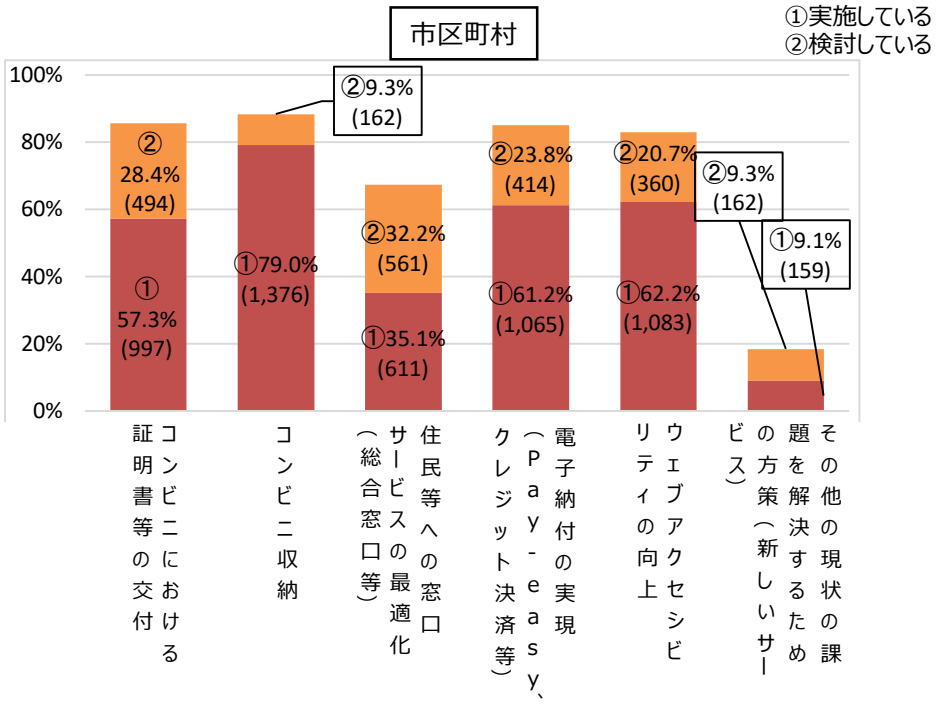




② 住民サービス向上への取組状況

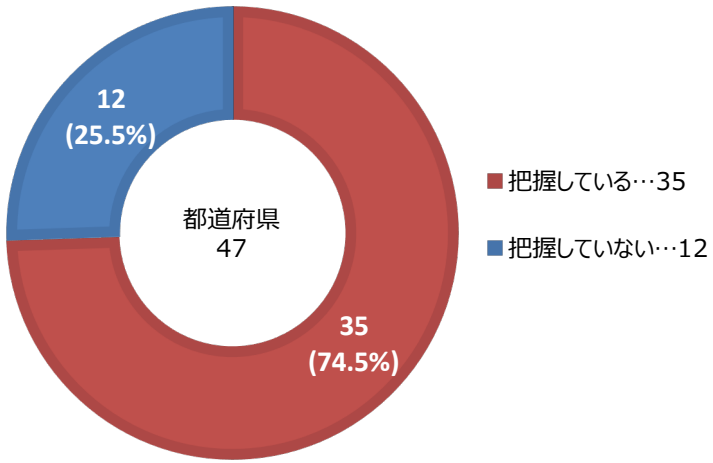
1 現状の課題を解決するための方策

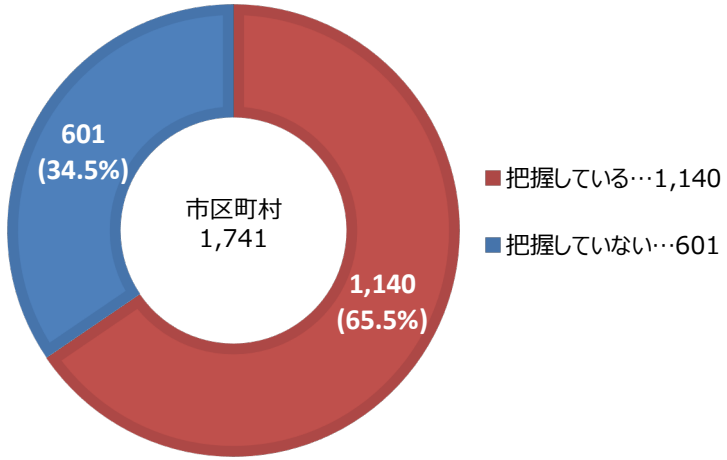




2 住民サービス向上に向けた現状の課題把握

都道府県では35団体（74.5%）、市区町村では1,140団体（65.5%）が課題を把握している。

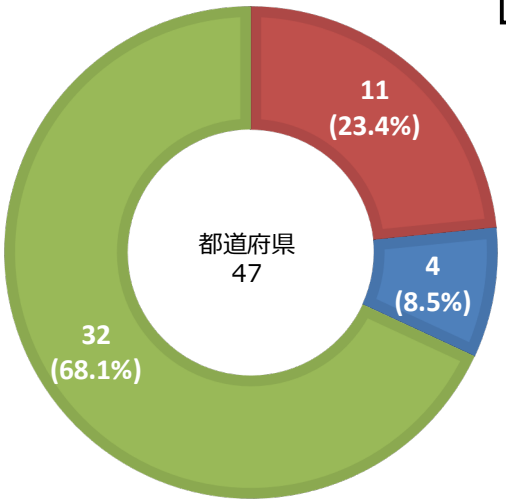




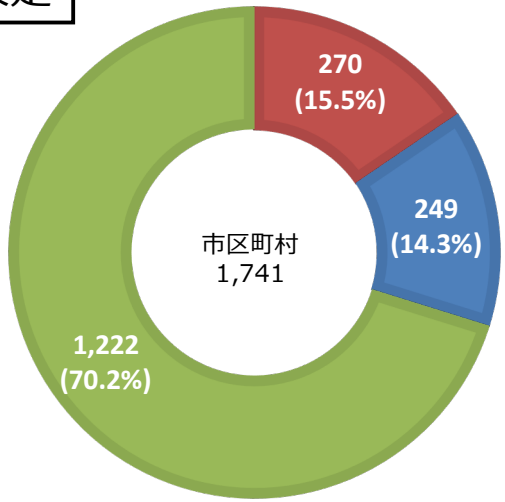
3　住民サービス向上を図るための住民視点の指標の策定

都道府県では11団体（23.4%）、市区町村では270団体（15.5%）が指標を策定している。また、指標を策定している団体のうち、指標に基づいて、定期的に住民満足度を測定している団体は、都道府県では７団体（63.6%）、市区町村では214団体（79.3%）であった。

住民視点の指標の策定

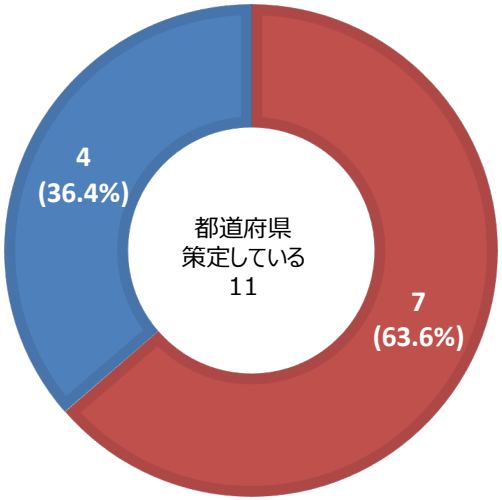


■策定している…11
■検討している…4
■策定していない…32

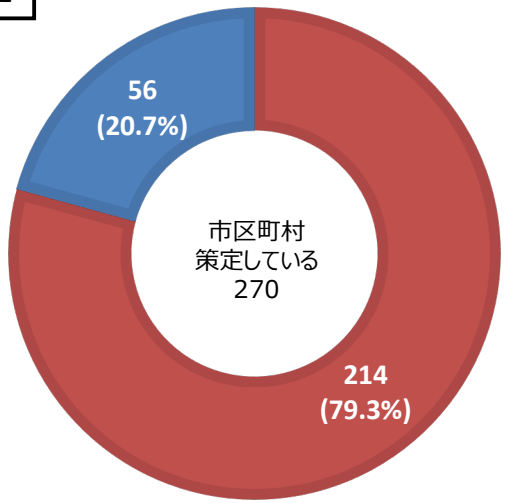


■策定している…270
■検討している…249
■策定していない…1,222

住民満足度の測定



■測定している…7
■測定していない…4

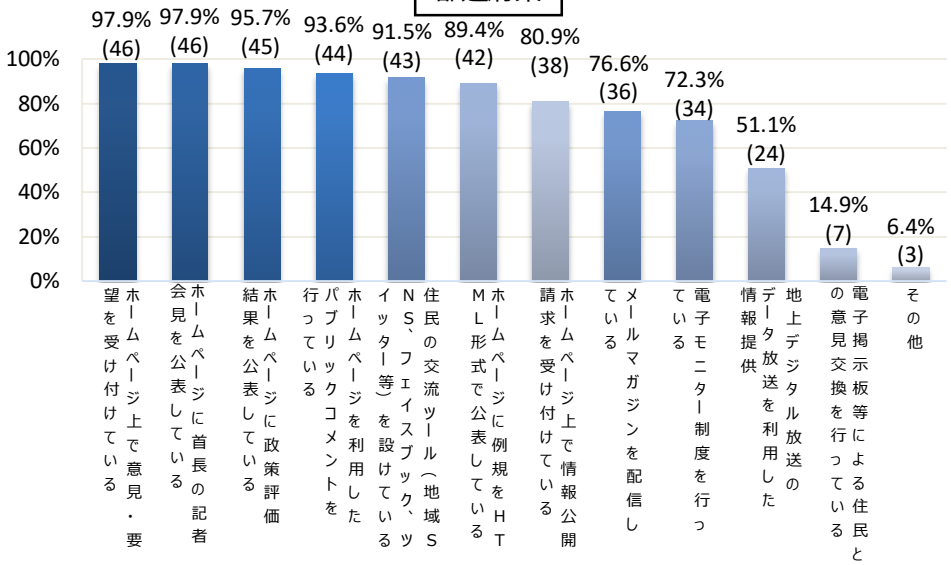


■測定している…214
■測定していない…56

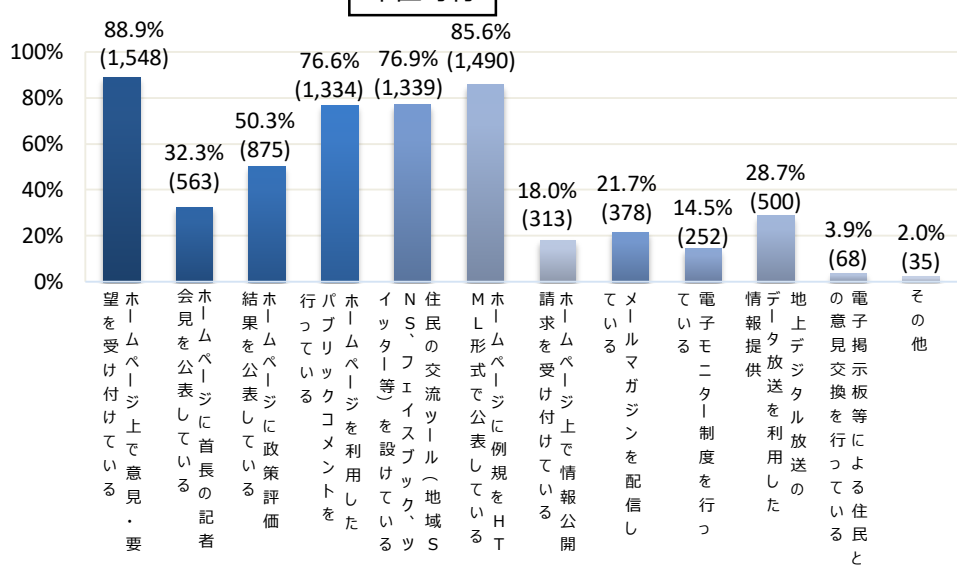
③ ホームページ等の状況

1 ホームページ等での住民参画や行政の透明性確保のための措置（複数回答）

都道府県

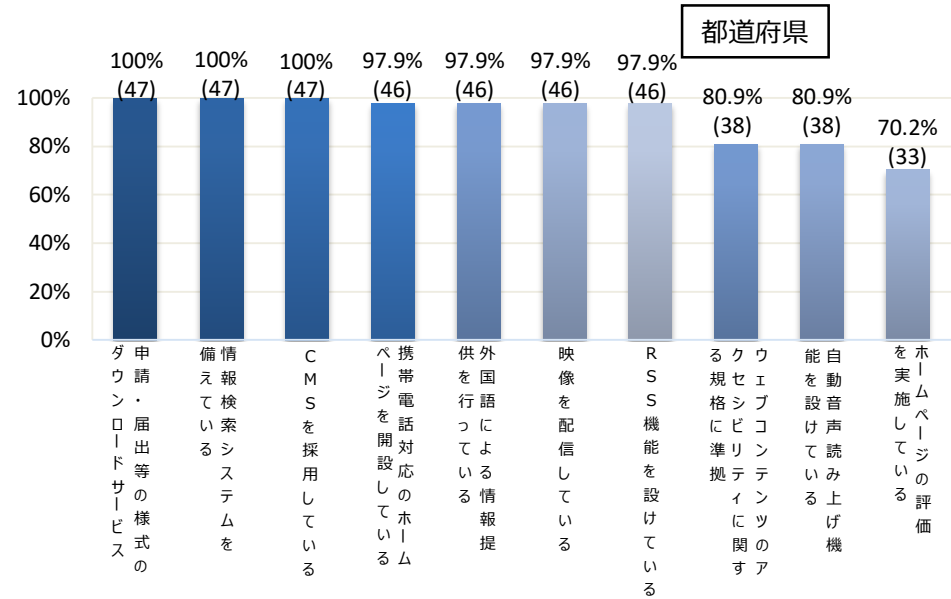


市区町村

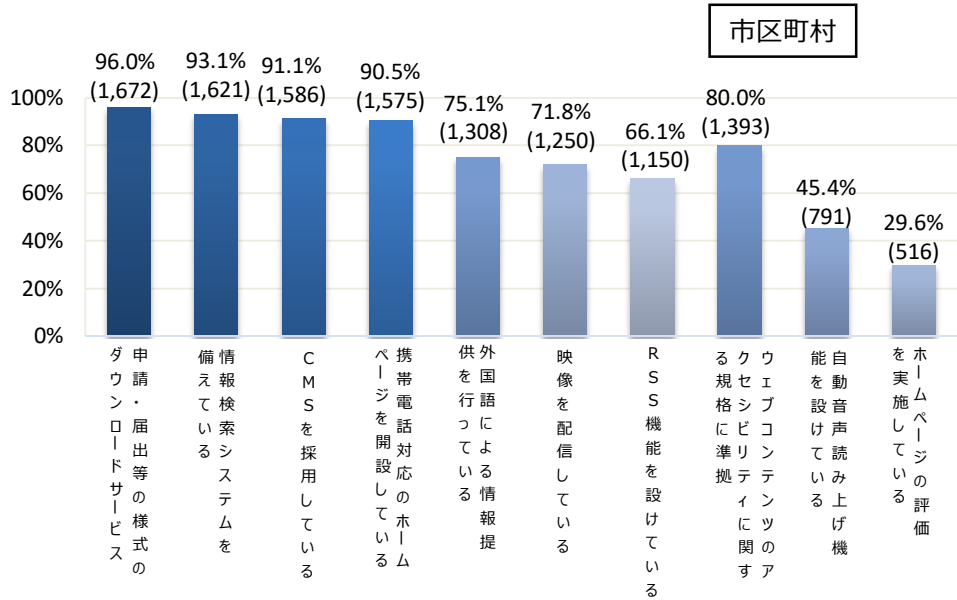


2 ホームページの機能等（複数回答）

都道府県



市区町村

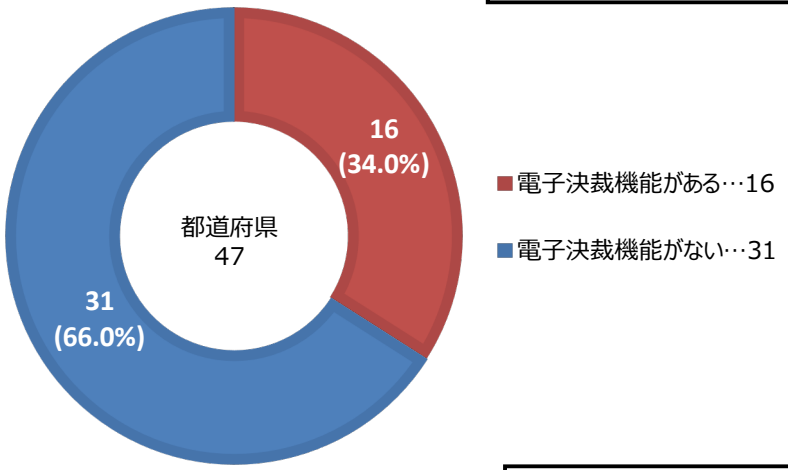


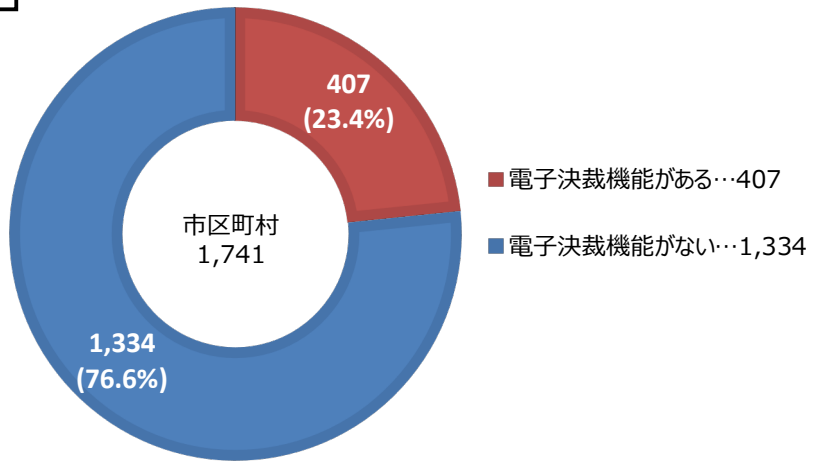
（４）電子決裁の状況

１　人事給与システムにおける電子決裁

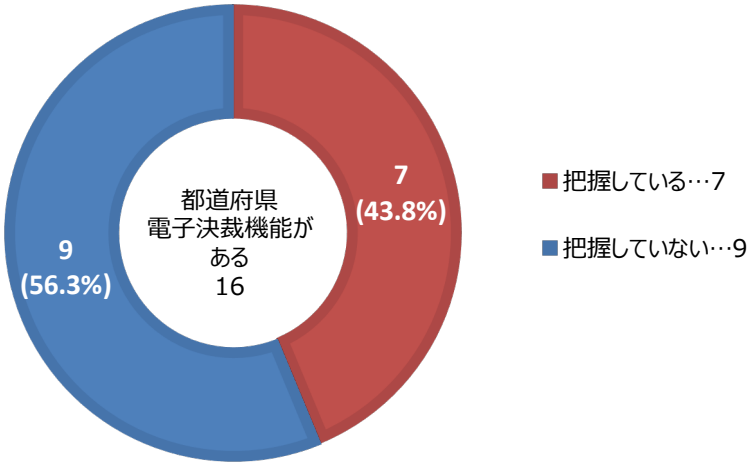
都道府県では16団体（34.0%）、市区町村では407団体（23.4%）において電子決裁機能がある。

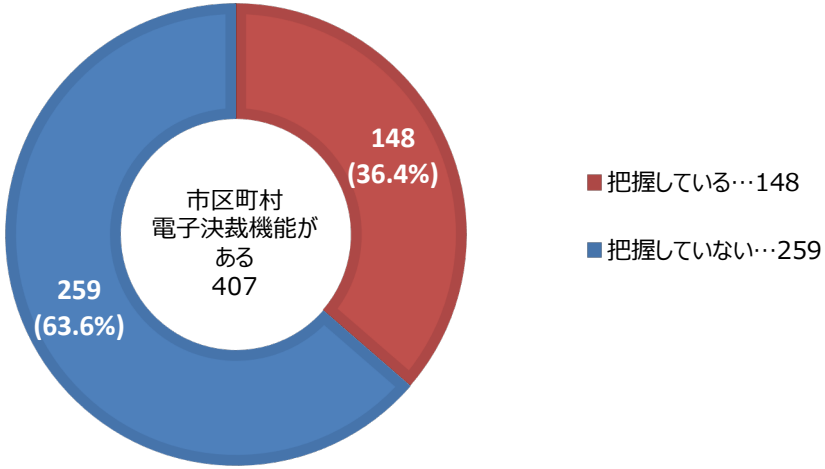
電子決裁機能の有無





電子決裁率の把握

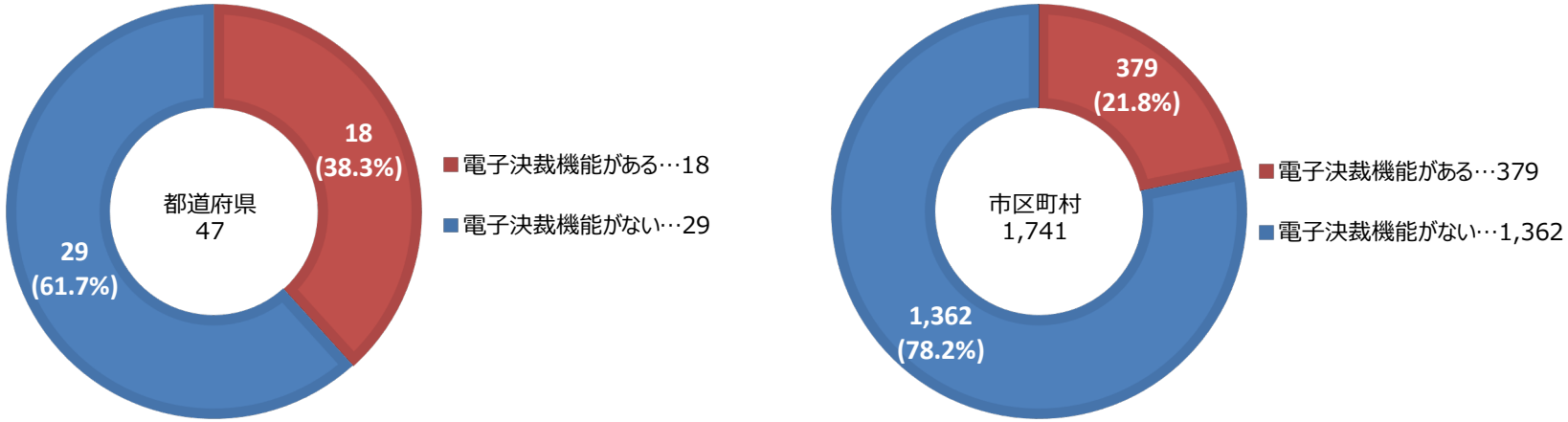




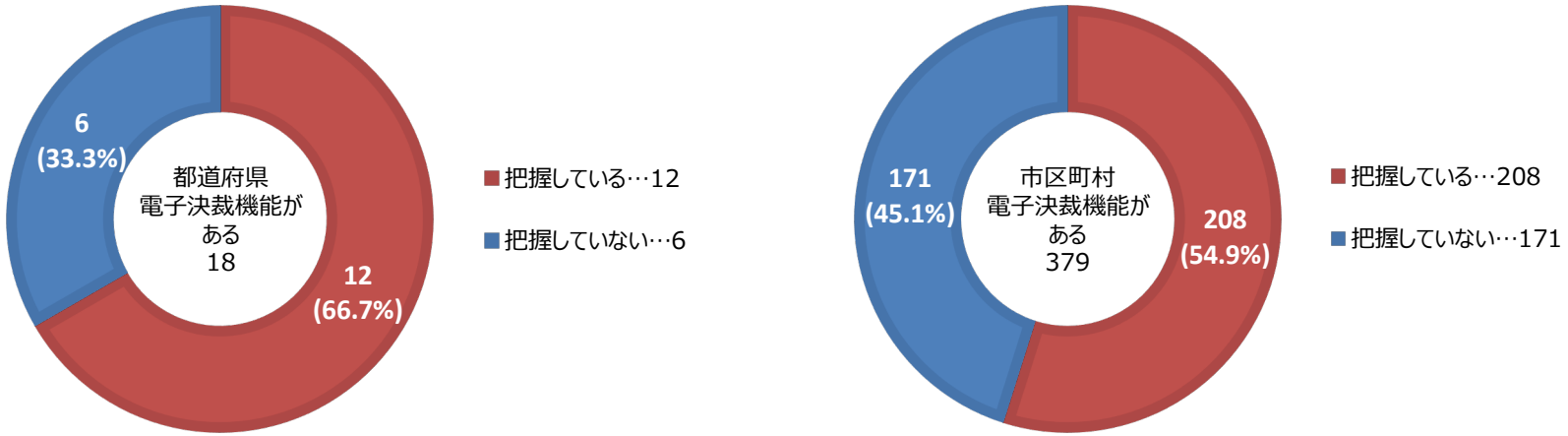
2　財務会計システムにおける電子決裁

都道府県では18団体（38.3%）、市区町村では379団体（21.8%）において電子決裁機能がある。

電子決裁機能の有無



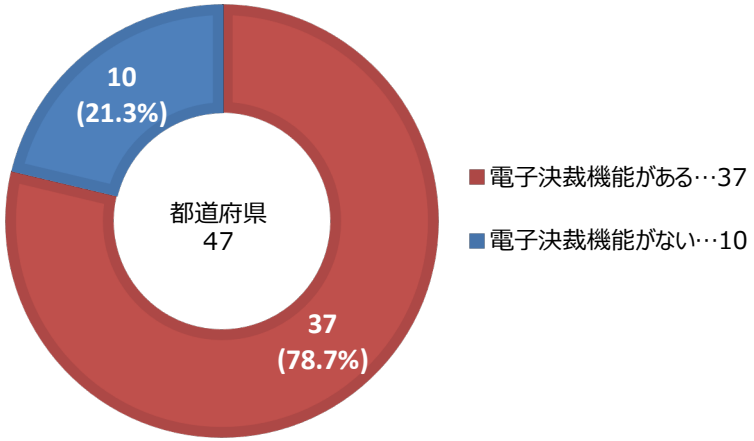
電子決裁率の把握

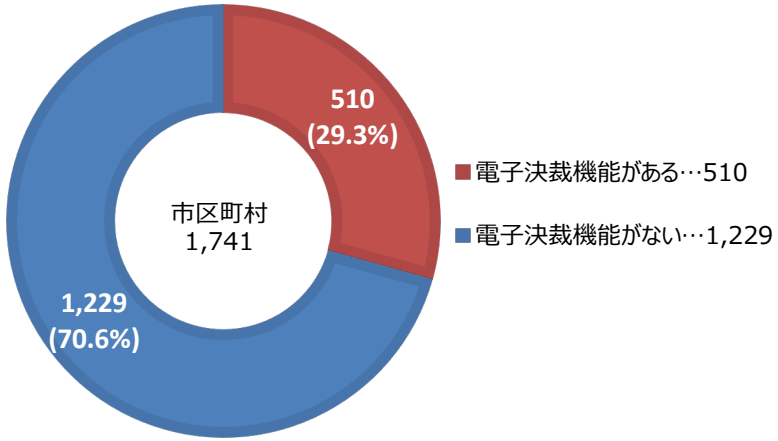


3　文書管理システムにおける電子決裁

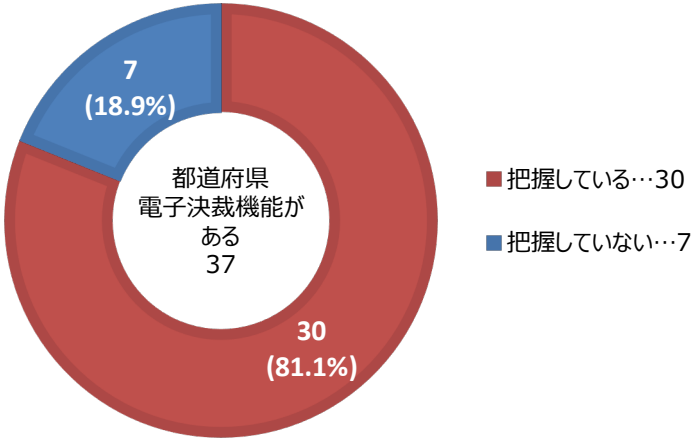
都道府県では37団体（78.7%）、市区町村では510団体（29.3%）において電子決裁機能がある。

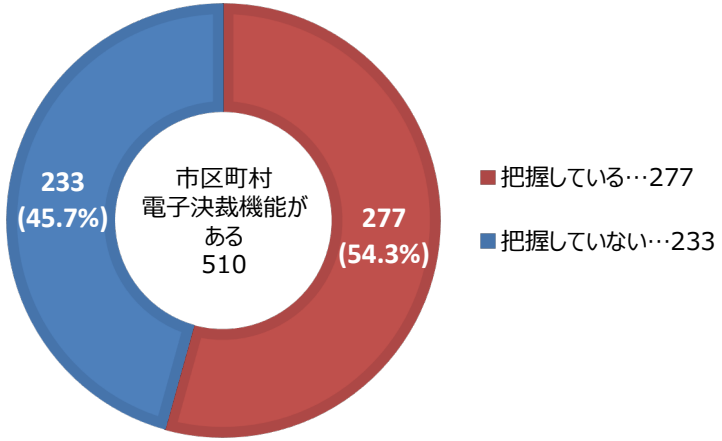
電子決裁機能の有無





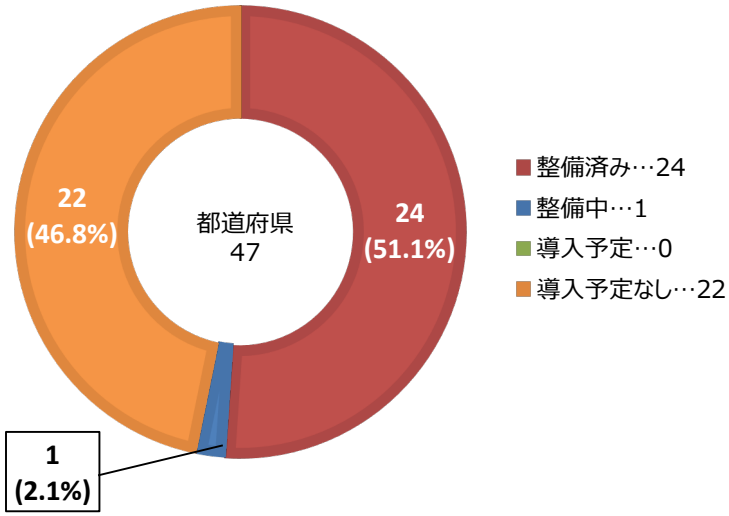
電子決裁率の把握

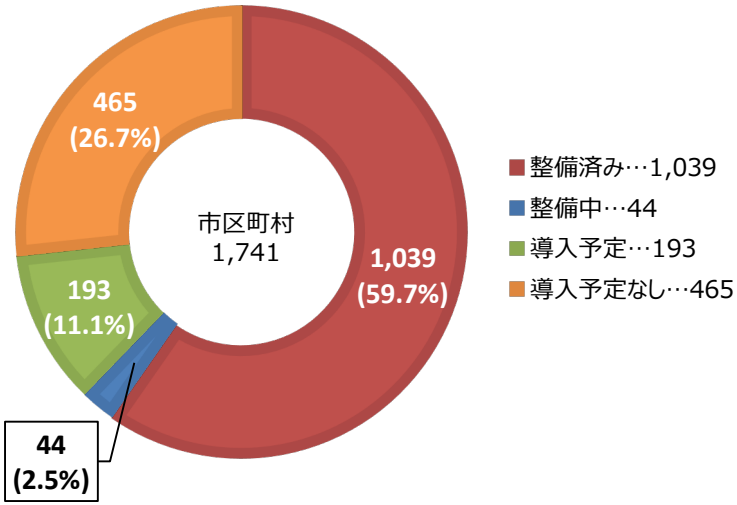




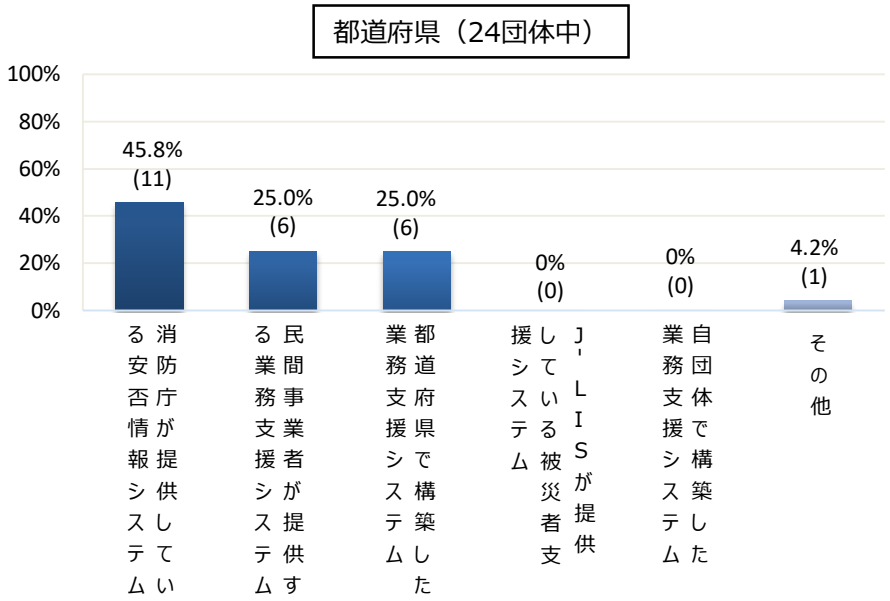
⑤　災害時の被災者情報管理業務システムの整備状況

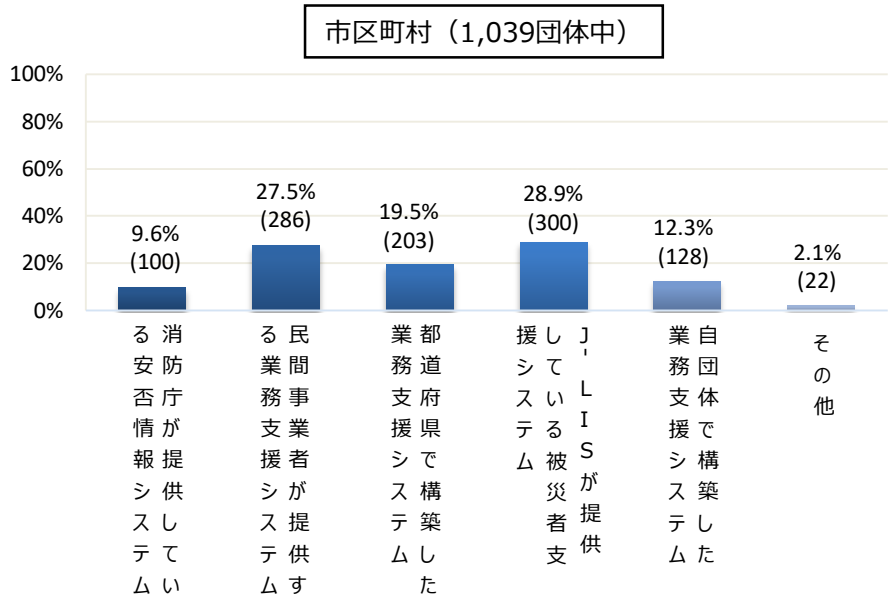
1　災害時の被災者情報管理業務システムの整備





2　災害時の被災者情報管理業務システムの種類

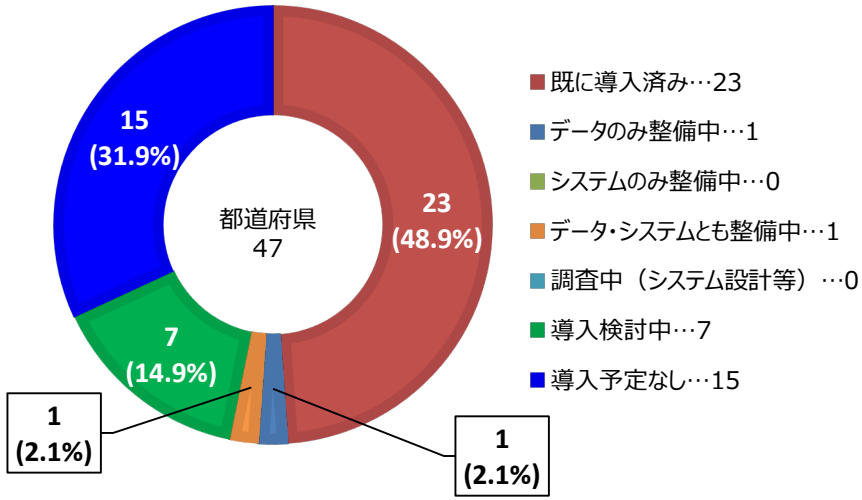


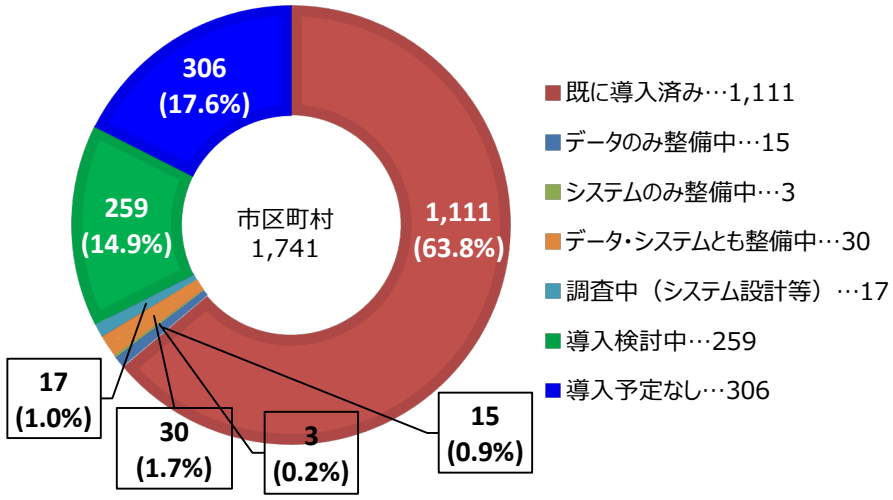


⑥ 統合型地理情報システム（GIS）の整備状況

1　統合型地理情報システムへの取組

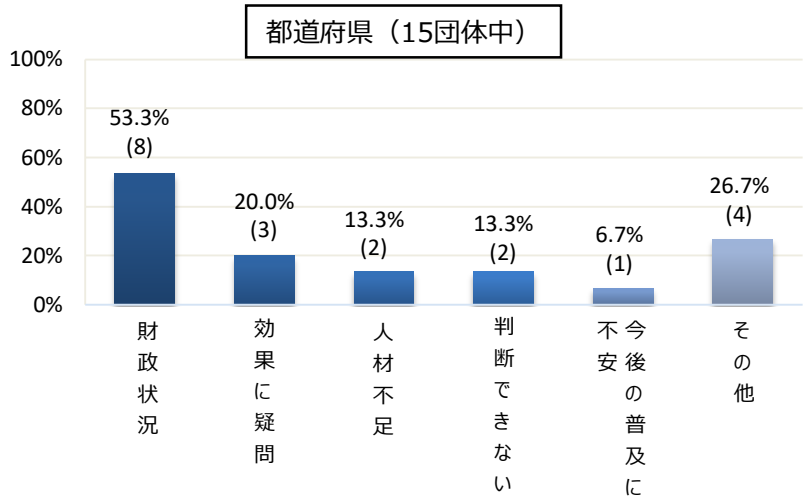
都道府県では23団体（48.9%）、市区町村では1,111団体（63.8%）が既に導入している。

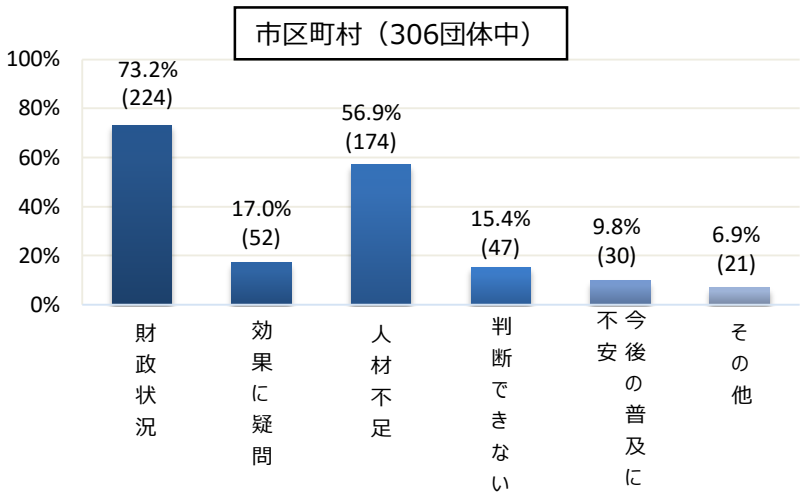




2　統合型地理情報システムへの取組の妨げとなっている原因（複数回答）

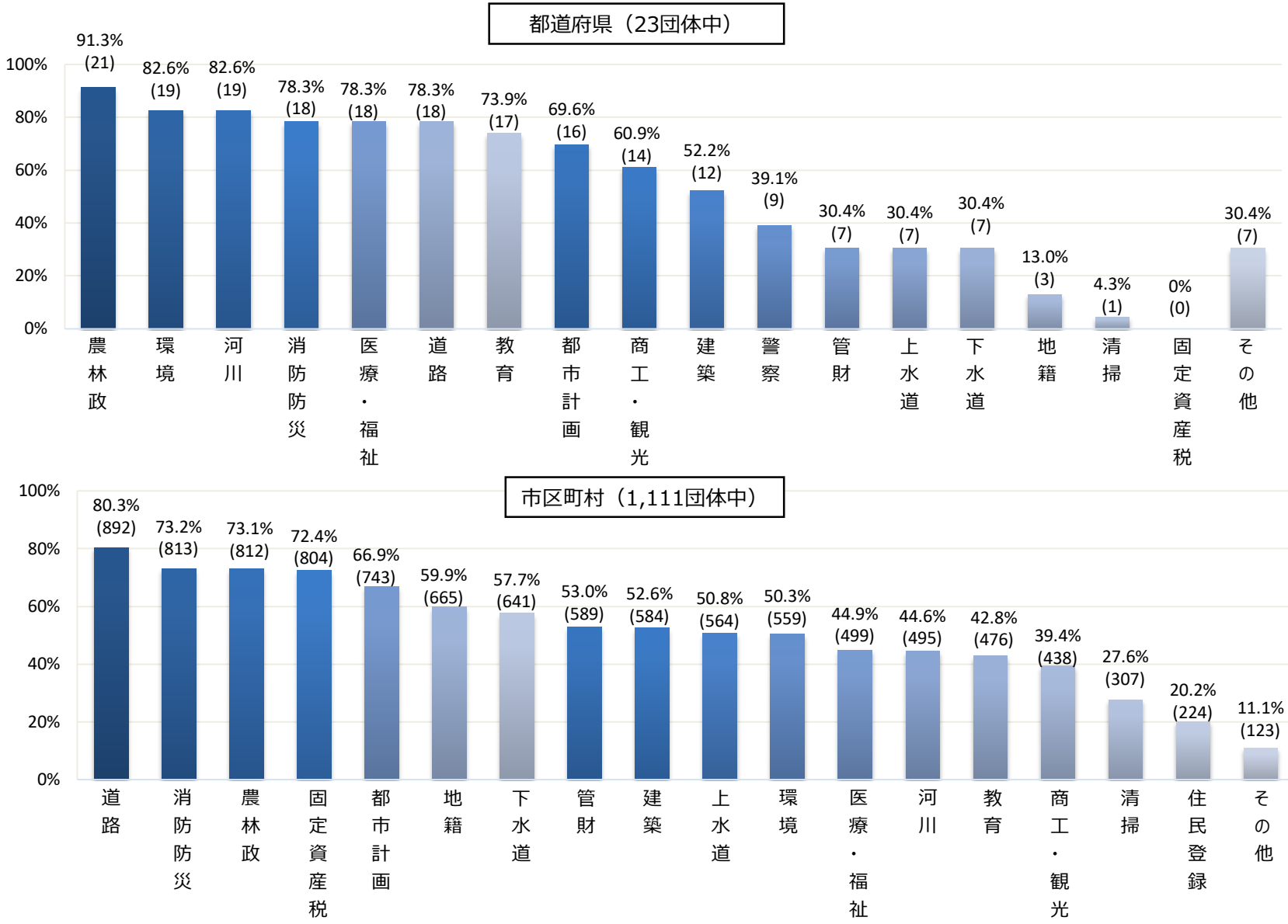
導入予定がない団体において、取組の妨げとなっている原因は、都道府県では8団体（53.3%）、市区町村では224団体（73.2%）が「財政状況」であった。





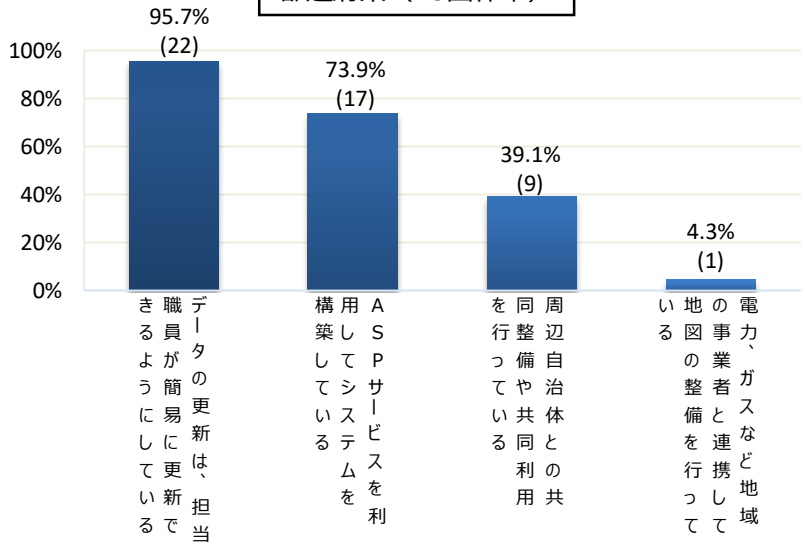
3　統合型地理情報システムの利用業務（複数回答）

導入している団体における利用業務は、都道府県では、「農林政」業務が21団体（91.3%）と最も多く、市区町村では、「道路」業務が892団体（80.3%）と最も多かった。

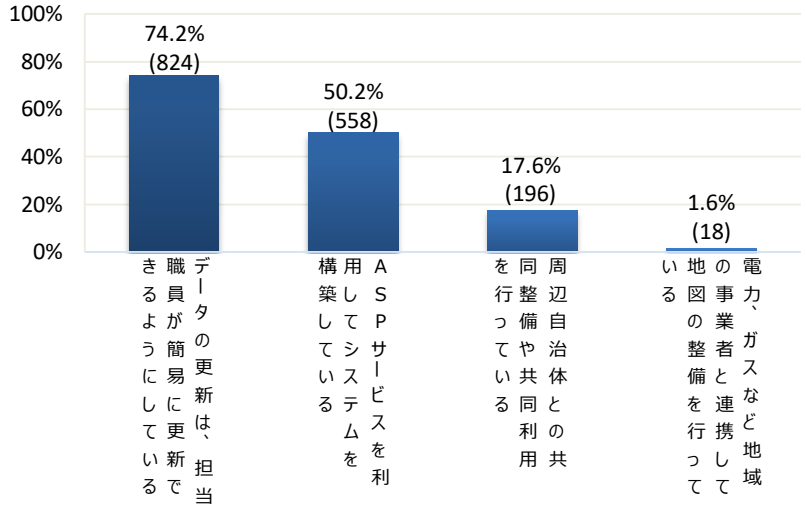


4　統合型地理情報システムの整備方法（複数回答）

都道府県（23団体中）

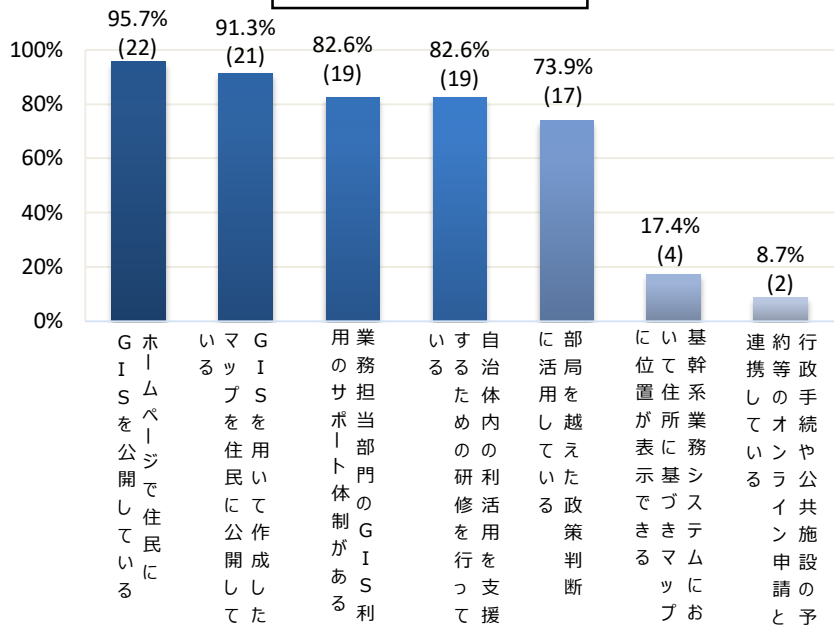


市区町村（1,111団体中）

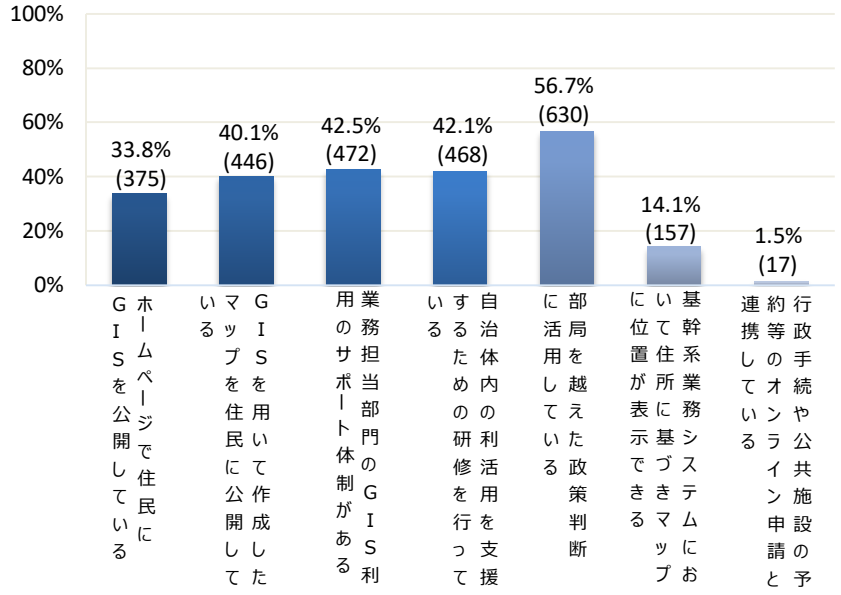


5　統合型地理情報システムの活用状況（複数回答）

都道府県（23団体中）



市区町村（1,111団体中）



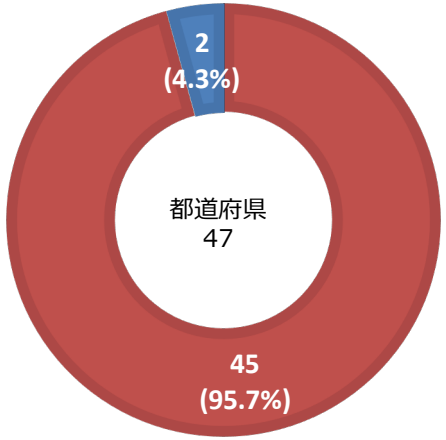
（３）情報セキュリティ対策

①　組織体制・規程類の整備

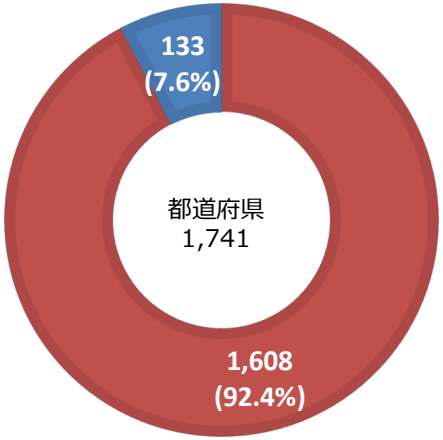
１　CISOの任命

都道府県では45団体（95.7%）、市区町村では1,608団体（92.4%）がCISOを任命している。
また、任命している団体のうち、役職の内訳及び外部デジタル人材の任用の有無は次のとおりである。

CISOの任命

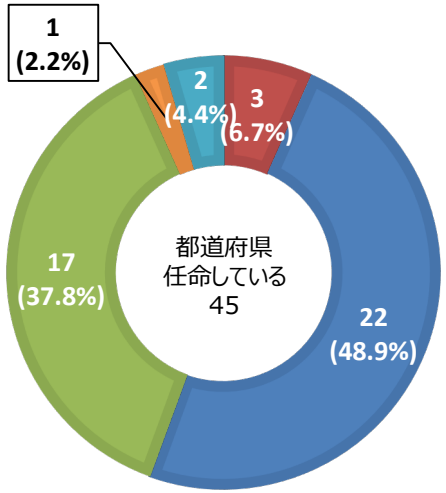


■任命している…45
■任命していない…2

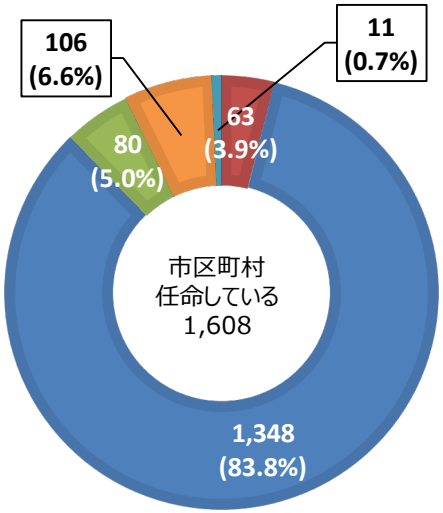


■任命している…1,608
■任命していない…133

CISOの役職

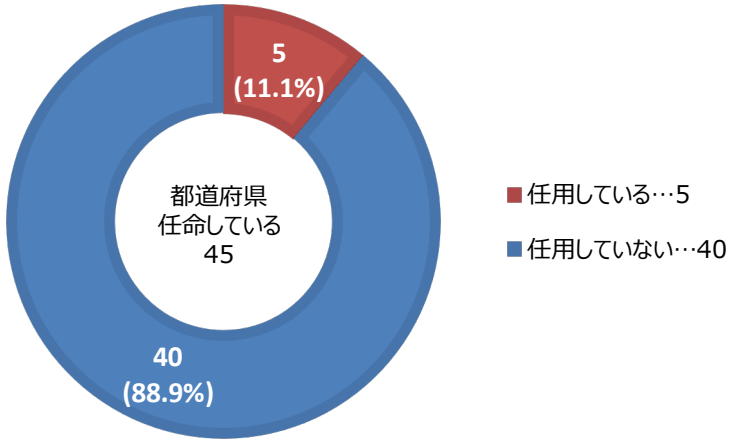


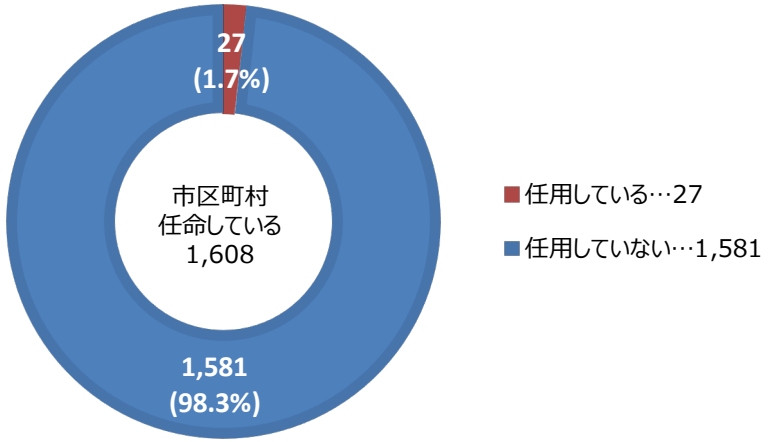
■知事…3
■副知事…22
■部局長級…17
■課長級…1
■その他…2



■市区町村長…63
■副市区町村長…1,348
■部局長級…80
■課長級…106
■その他…11

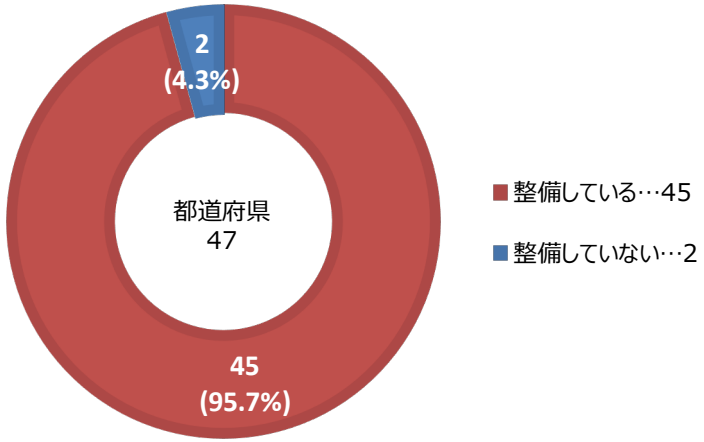
CISOにおける外部デジタル人材の任用

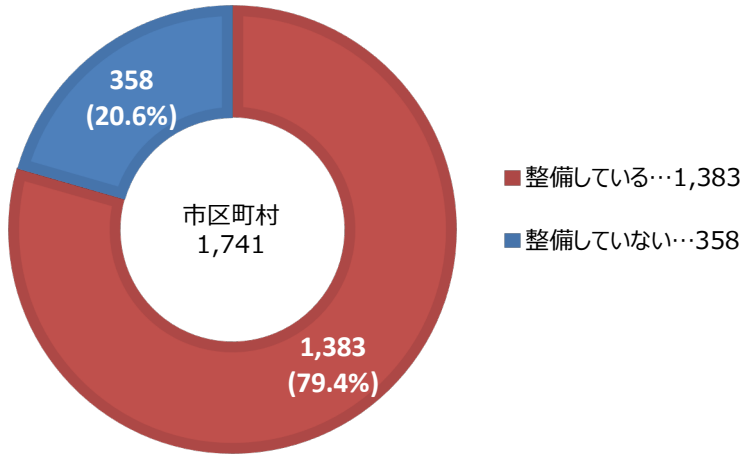




2　CSIRT（情報セキュリティインシデントに対処するための体制）の整備

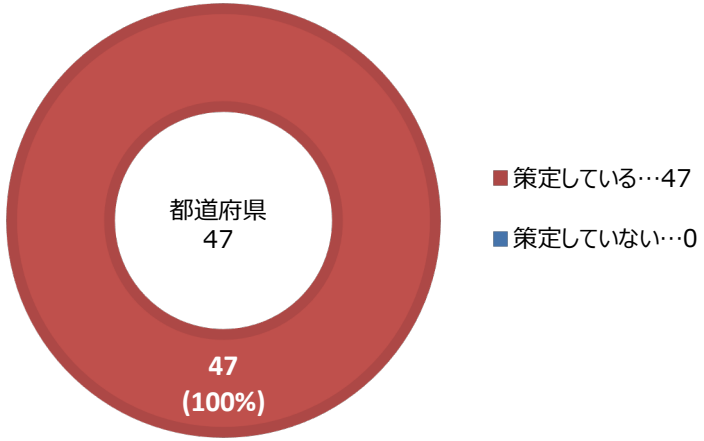
都道府県では45団体（95.7%）、市区町村では1,383団体（79.4%）が整備している。

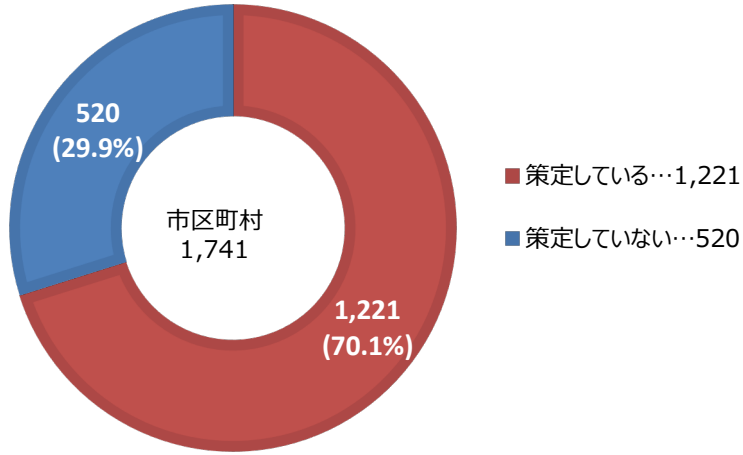




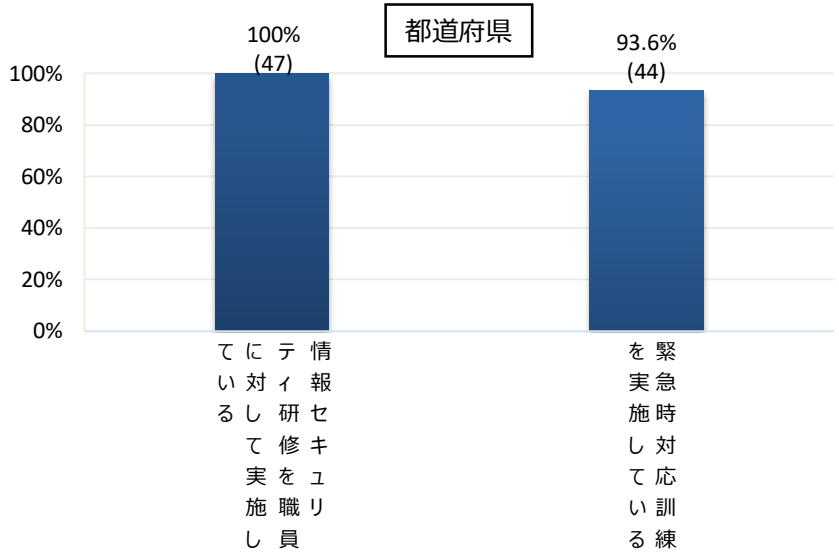
3　緊急時対応計画（情報セキュリティに関する事故及び障害等が発生した場合の体制と対応手順）の策定

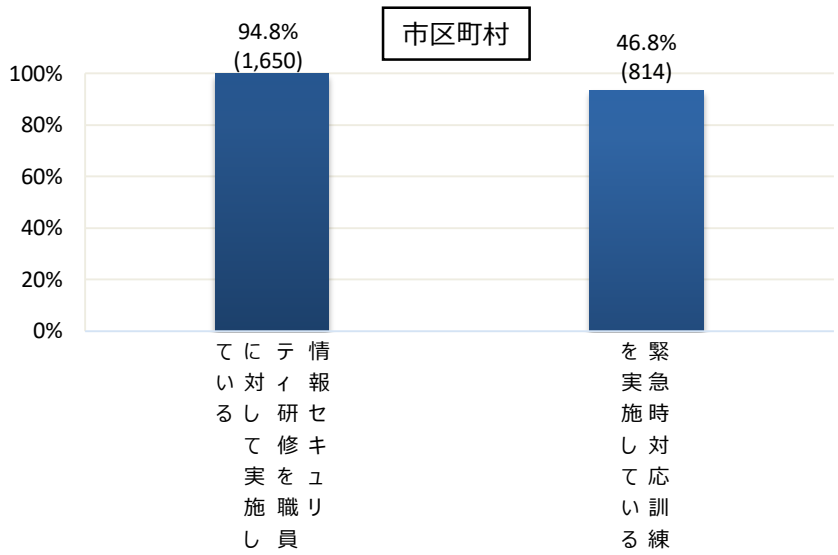
都道府県では全団体、市区町村では1,221団体（70.1%）が緊急時対応計画を策定している。



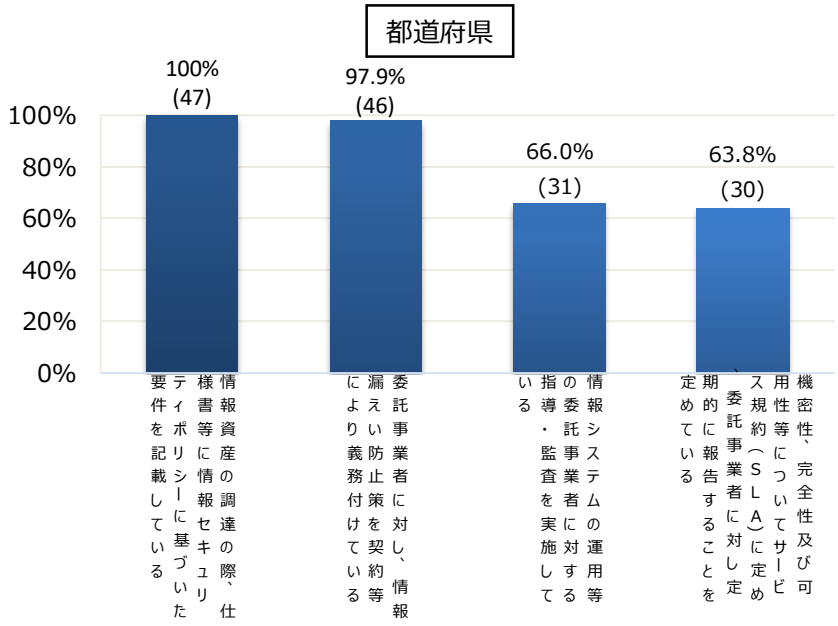


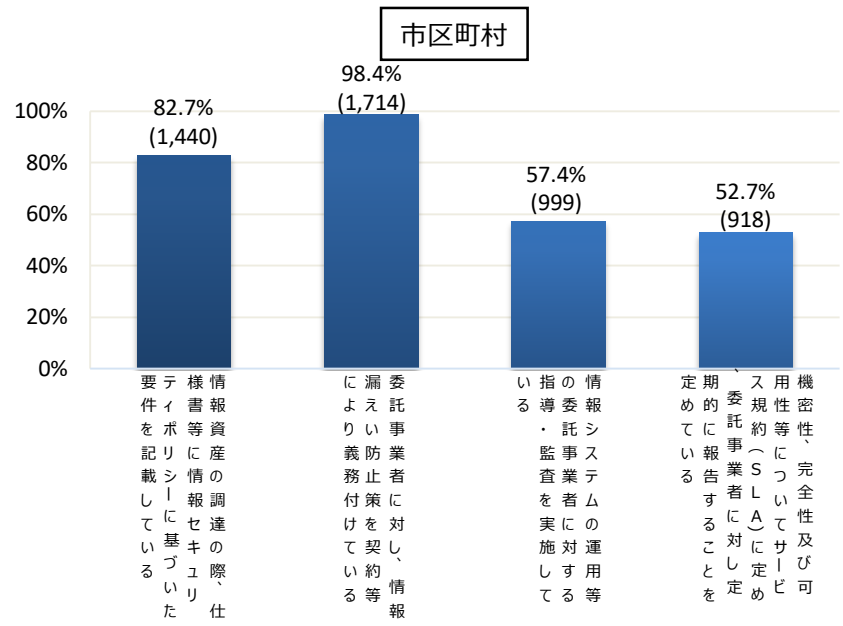
②　人的セキュリティ対策の実施（複数回答）



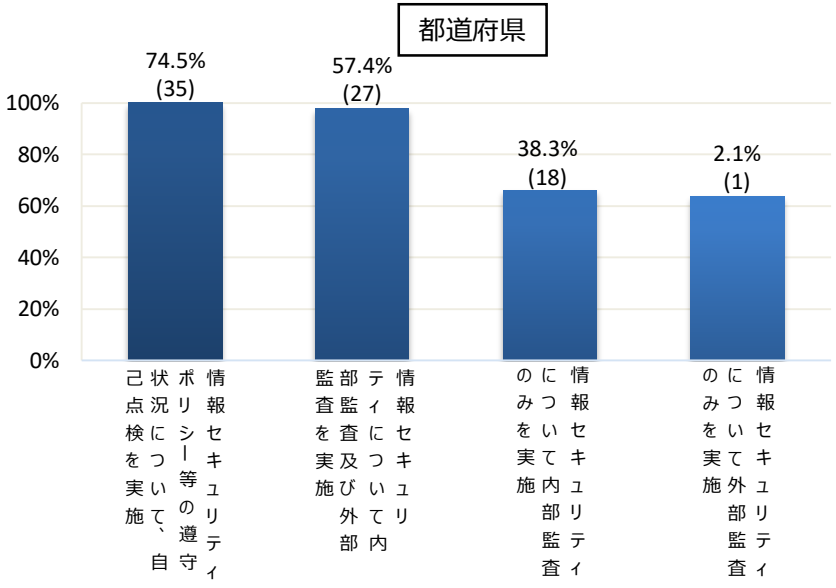


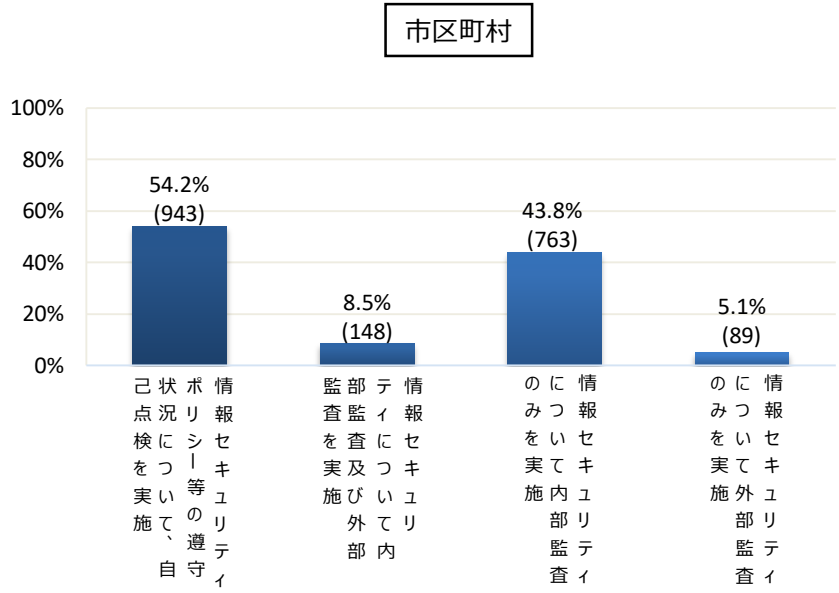
③ 調達時・運用時の情報セキュリティ対策（複数回答）





④ 情報セキュリティ対策の監査・点検（複数回答）

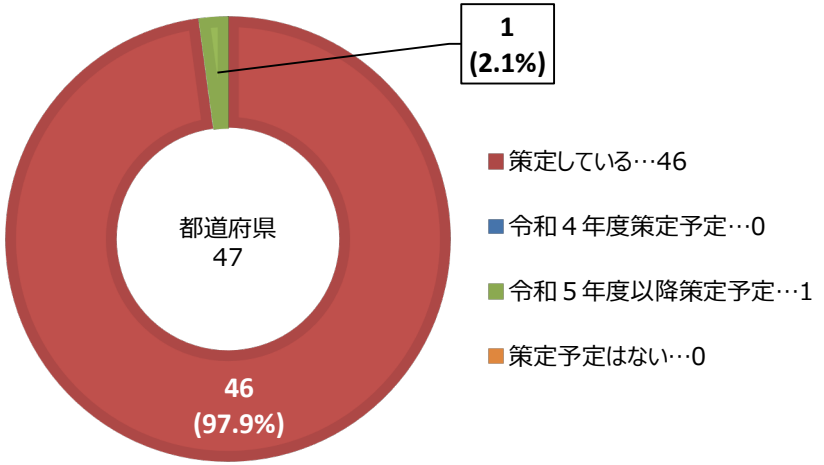


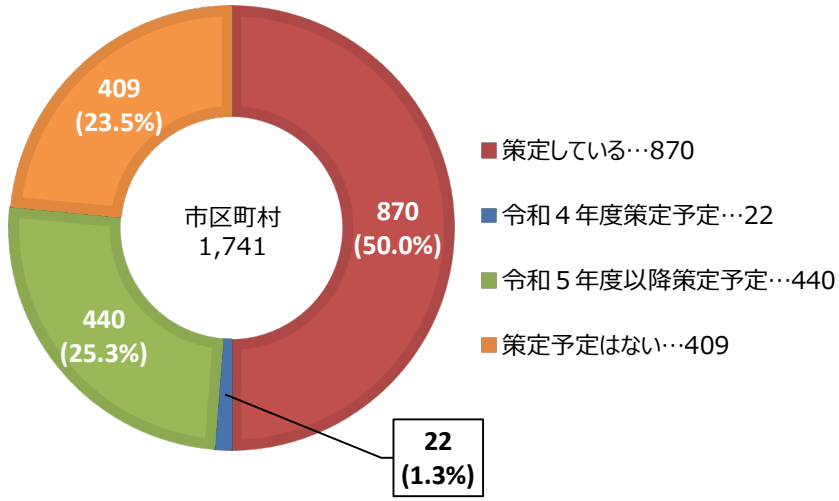


⑤ 情報システムに関する業務継続計画（ICT-BCP）の策定状況

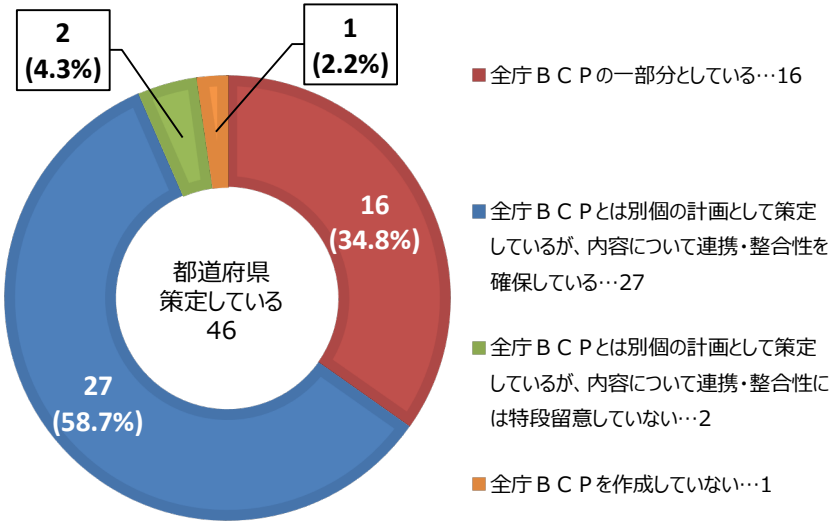
1　ICT-BCPの策定

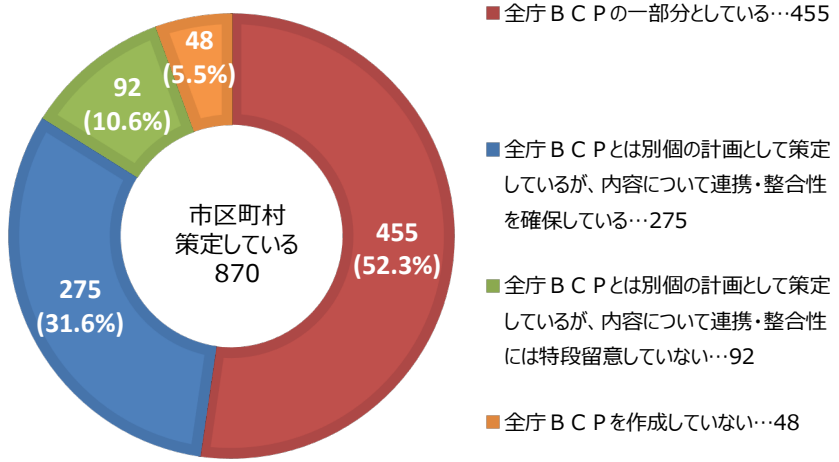
都道府県では46団体（97.9%）、市区町村では870団体（50.0%）が策定している。





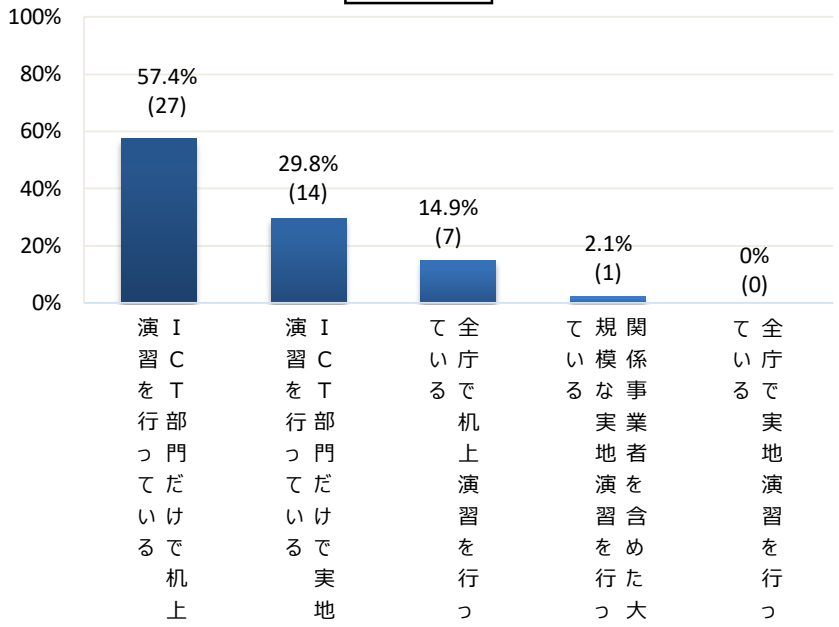
2　ICT-BCPと全庁BCPとの関係



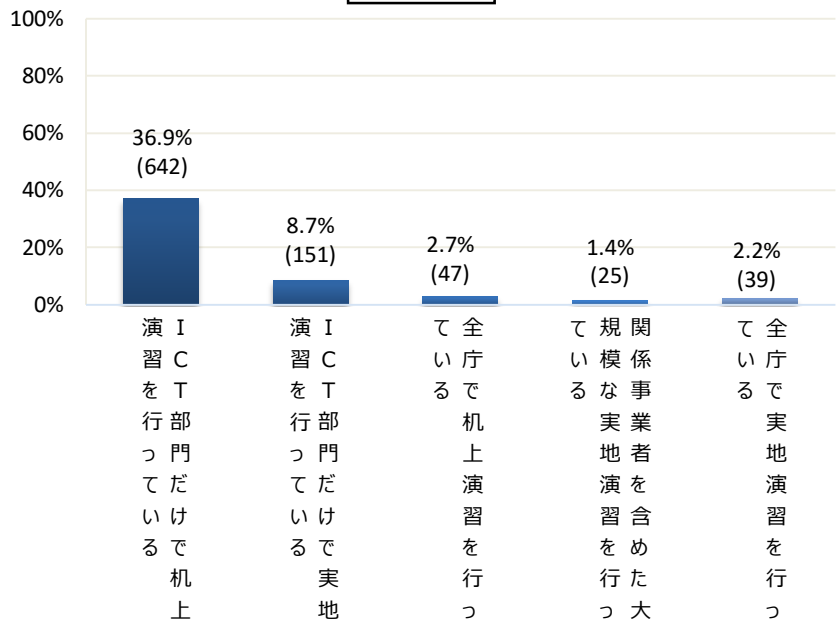


3　情報システムに関する業務継続訓練の実施（複数回答）

都道府県



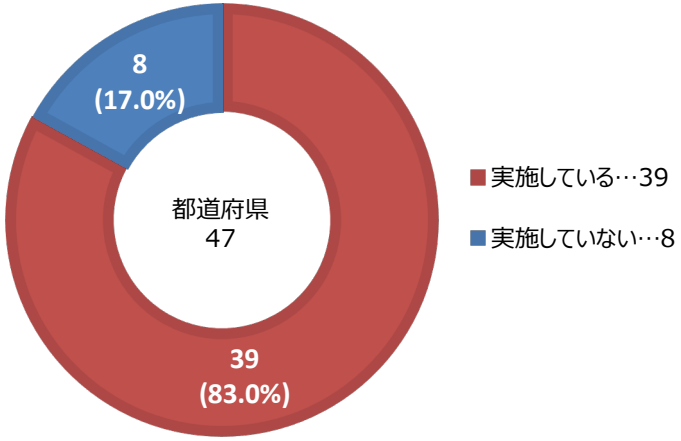
市区町村

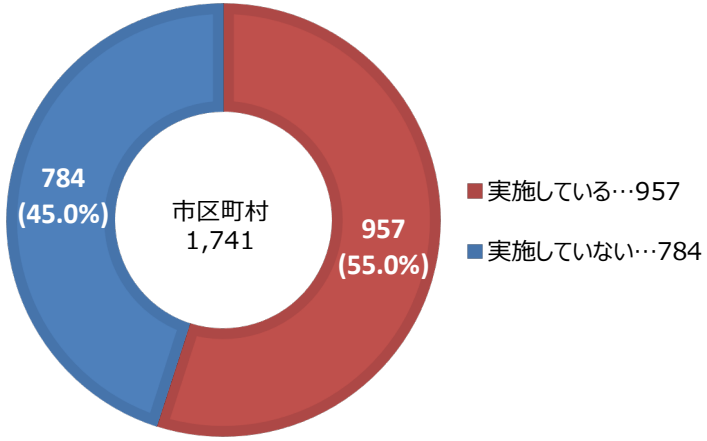


（４）デジタルデバイド対策

１　地方公共団体独自のデジタルデバイド対策の実施

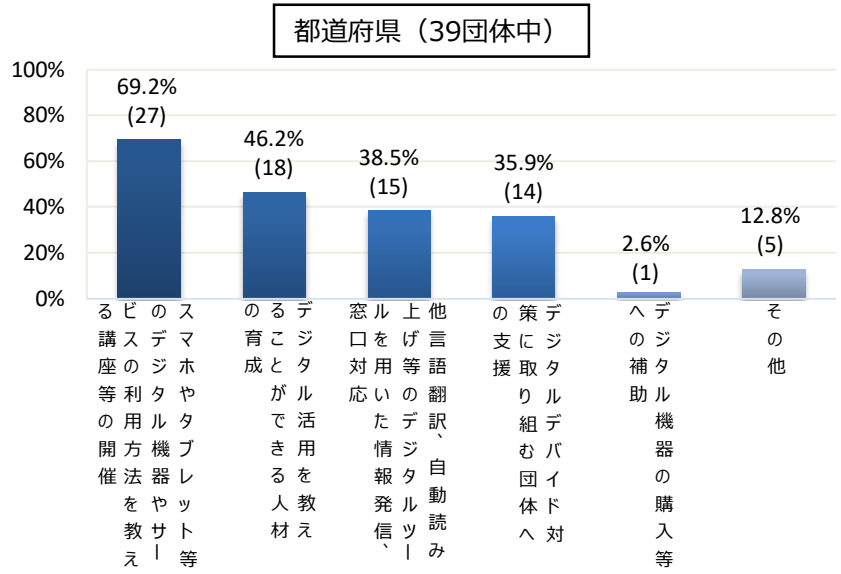
都道府県では39団体（83.0%）、市区町村では957団体（55.0%）が実施している。

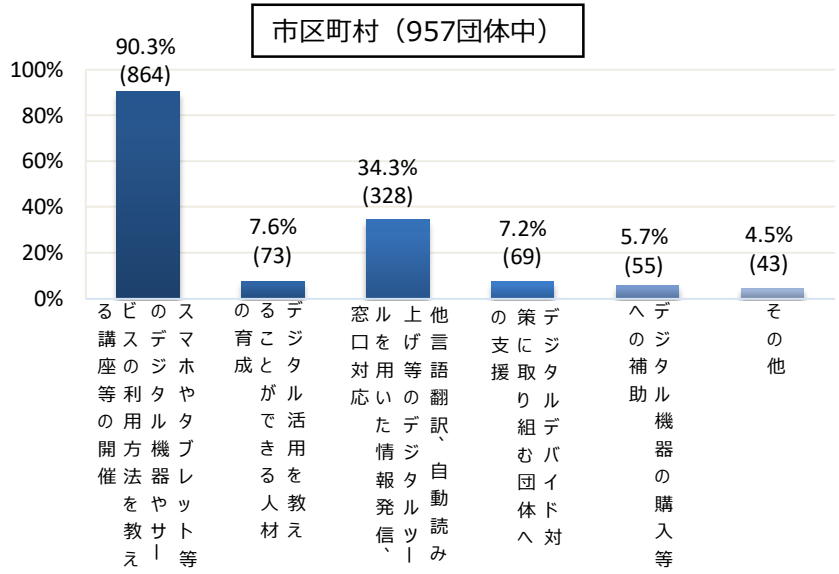




２　デジタルデバイド対策の具体的な施策（複数回答）

都道府県及び市区町村ともに、スマホやタブレット等のデジタル機器やサービスの利用方法を教える講座等を開催している団体が最も多かった。

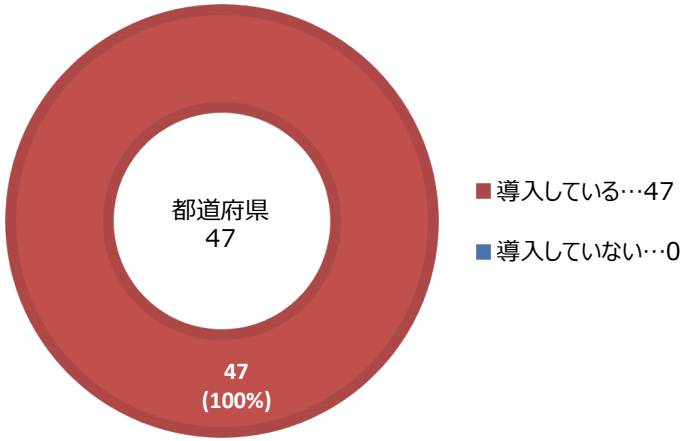


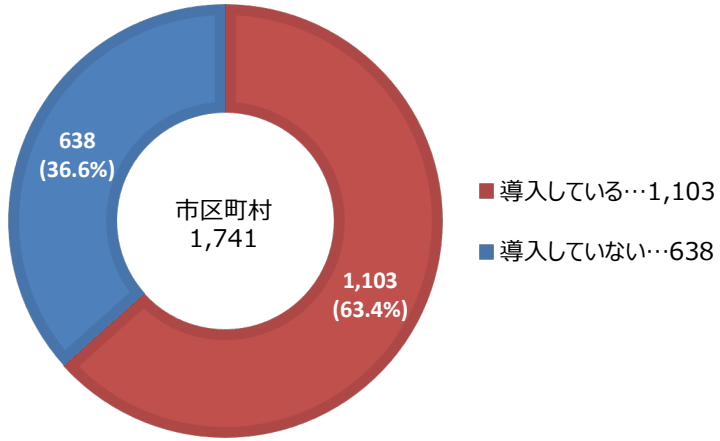


3．参考

1　テレワークの導入状況

都道府県では全団体、市区町村では1,103団体（63.4%）が導入している。
（令和４年10月１日現在）

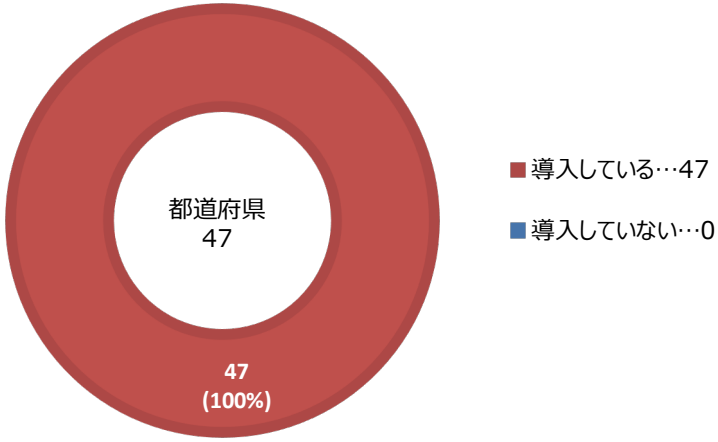


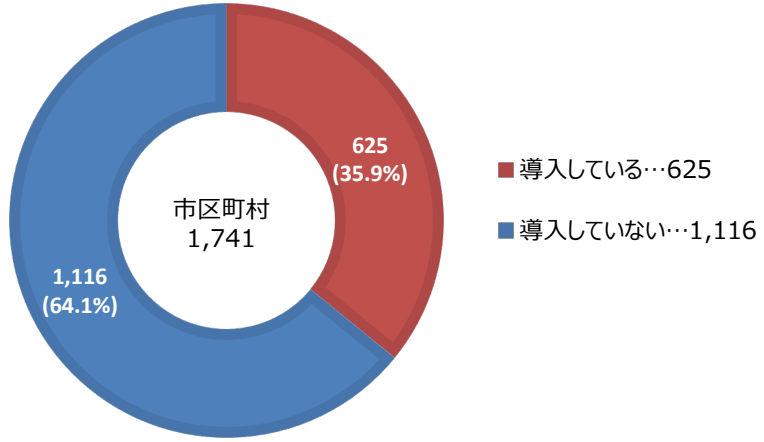


出典：「地方公共団体におけるテレワークの取組状況調査」（総務省自治行政局公務員部女性活躍・人材活用推進室）

2　AIの導入状況

都道府県では全団体、市区町村では625団体（35.9%）が導入している。（令和３年12月31日現在）



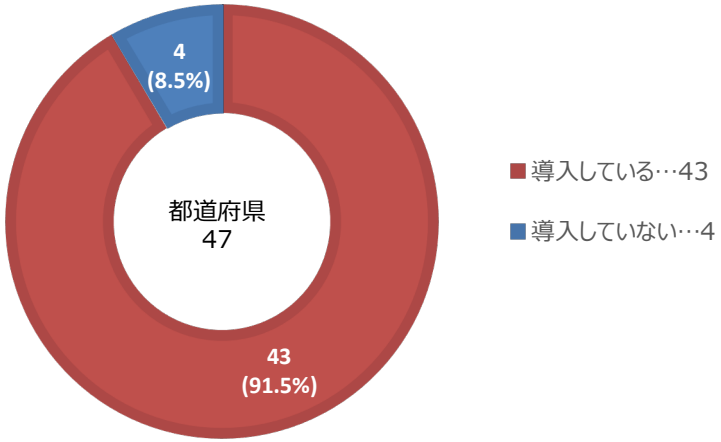


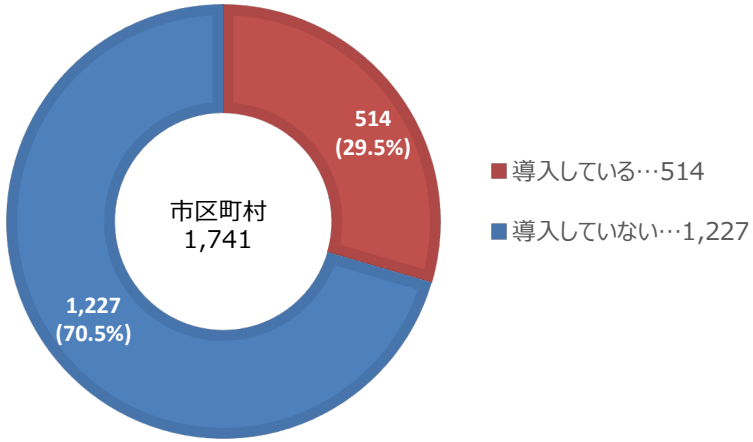
出典：「地方公共団体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」（総務省情報流通行政局地域通信振興課）

2　RPAの導入状況

都道府県では43団体（91.5%）、市区町村では514団体（29.5%）が導入している。

（令和3年12月31日現在）





出典：「地方公共団体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」（総務省情報流通行政局地域通信振興課）

本概要における用語の定義

用語	定義
CIO	経営戦略の一部としてのDX戦略の立案・実行、デジタル技術等に関する専門的な知識・経験に基づく経営戦略の提案、デジタル技術を活用した組織や業務プロセスの改革、組織のIT資産（人材、ハードウェア、ソフトウェアなど）の管理、職員のデジタルスキルの向上、調達の最適化、データの利活用などに関して、庁内マネジメントの中核を担う最高情報統括責任者のこと。こうした役割を果たす者であれば、名称は問わないため、CDOなど他の名称のものを含む。なお、その役割上、外部人材をCIOに任命する際、業務委託を活用することや特別職非常勤職員（地方公務員法第３条第３項第３号に該当する者をいう。）が就くことは想定されず、常勤職員が就くことが想定される。
CIO補佐官等	デジタル技術等に関する専門的な知識・経験を基に、CIOに対して助言等を行い、CIOの任務を補佐する者のこと。こうした役割を果たす者であれば、名称は問わないため、CDO補佐官など他の名称のものを含む。
CISO	コンピュータシステムやネットワークのセキュリティ対策、機密情報や個人情報の管理などを統括する最高情報セキュリティ責任者のこと。なおその役割上、外部人材をCISOに任命する際、業務委託を活用することや特別職非常勤職員（地方公務員法第３条第３項第３号に該当する者をいう。）が就くことは想定されず、常勤職員が就くことが想定される。
DX推進担当課室	DX推進の企画立案や部門間の総合調整、全体方針や個々のDXの取組の進捗管理等を担う部署。したがって、デジタル化推進課等が想定される。
情報政策担当課室	情報システムやネットワークの運用・管理、情報セキュリティに関する事務を担当している部署。したがって、情報システム課等が想定される。
外部デジタル人材	民間企業経験者や学識経験者、地方公共団体の情報システム担当部門経験者等であって、デジタル技術等に関する知見を有する外部人材。
汎用的電子申請システム	デジタル庁が提供する「ぴったりサービス」を除く自治体独自で導入したオンライン申請サービスのこと。
申請管理システム	基幹システムへ申請データを連携するために、連携サーバや既存住基システム等との連携に必要な機能を持ったシステムのこと。
RSS機能	ホームページのニュースや新着情報など更新された情報をまとめ、RSSリーダと呼ばれるソフトウェアにリアルタイムに配信する機能のこと。
CMS	ホームページのテキストやグラフィックなどの素材を統合的に管理し、更新・配信するソフトウェア。定型的に素材を登録することで、ホームページの情報が半自動的に更新されることから、一貫性のあるサイト構築が実現でき、ユーザビリティの向上につながるほか、リンクの変更・削除などの管理や公開日時の設定の機能を持つものもある。
地理情報システム	地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能とする技術。「統合型GIS」とは、庁内LAN等のネットワーク環境のもとで、庁内で共用できる空間データを「共用空間データ」として一元的に整備・管理し、各部署において活用する庁内横断的なシステムである。

本概要における用語の定義

用語	定義
CSIRT	情報システムに対するサイバー攻撃等の情報セキュリティインシデントが発生した際に、発生した情報セキュリティインシデントを正確に把握・分析し、被害拡大防止、復旧、再発防止等を迅速かつ的確に行うことを可能とするための機能を有する体制のこと。
デジタルデバイド対策	デジタル技術の利活用により、年齢、障害の有無、性別、国籍、経済的な理由等にかかわらず、誰も取り残さない形で、全ての国民にデジタル化の恩恵を広くいきわたらせていくための対策。